

調査

いばらきの創生を考える 2016～2017

第2回 鹿行地域

シリーズ調査「いばらきの創生を考える」第2回では、鹿嶋市、神栖市、潮来市、行方市、鉾田市の5市から成る鹿行地域について調査する。

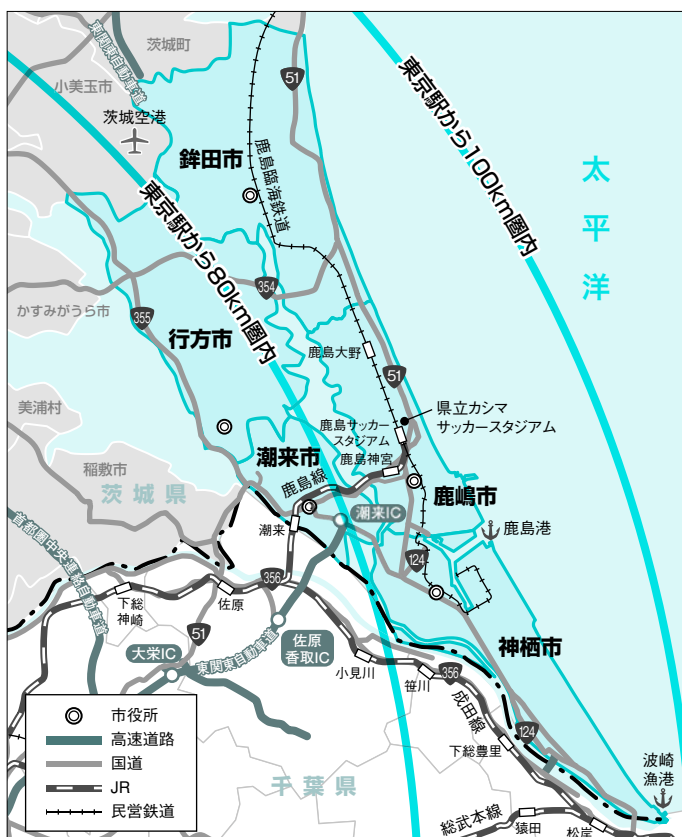
鹿嶋市・神栖市に位置する鹿島臨海工業地帯は、基礎素材産業を中心とした国内有数の製造業集積地である。加えて、農畜産業、漁業・水産加工業は、県内上位の生産・出荷量を誇る。また、県立カシマサッカースタジアム等の様々なスポーツ施設が充実しており、鹿嶋市・神栖市ではスポーツを活かしたまちづくりを進めている。

本調査では、まず統計データやこれまでのアーク調査をもとに、産業面から鹿行地域の特性を抽出する。さらに、各市の人口ビジョン及び総合戦略、地域内外のヒアリングを踏まえ、当地域が自立的な地域社会を持続していくための方向性（地域特性を活かしたまちづくり）を探っていく。

第1章 鹿行地域の現状の整理

本章では、鹿行地域の統計データから、各市の人口推移・人口動態、生活行動、産業の特徴を整理する。データの詳細については、本編の後に記載した「資料」を参照されたい。

【図表1 鹿行地域5市の位置図及び地勢】



鹿嶋市：鹿行地域の中央部に位置し、東は太平洋、西は北浦に接する。面積は106.02km²（県内25位）となっている。

神栖市：鹿行地域の南部に位置し、東は太平洋に接する。内陸は平坦で、面積は146.94km²（同18位）となっている。

潮来市：鹿行地域の中央部に位置し、北は行方市、南は神栖市に接する。台地部と低地部に分かれ、面積は71.40km²（同31位）となっている。

行方市：鹿行地域の中央部に位置し、北は鉾田市、南は潮来市に接する。東西の湖沼部分は低地、内陸部は洪積台地で、面積は222.48km²（同7位）となっている。

鉾田市：鹿行地域の北部に位置し、東は太平洋、北は涸沼、南は北浦に接する。内陸はほとんどが平坦で、面積は207.61km²（同10位）となっている。

※面積は総面積、16年3月1日現在。

1. 人口推移・人口動態

(1) 人口推移・推計

15年は鹿嶋市を除く4市が減少

2015年10月現在、鹿嶋市の人口は67,885人（県内14位）で、1975年以降増加傾向にある。国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の予測では、40年の人口は55,812人で、15年から12,073人（－17.8%）減少し、減少率は県全体（－17.0%）を若干上回る見込みである。

神栖市の人口は94,582人（同9位）で、1975年以降増加傾向が続いていたが、10年から15年にかけて減少に転じている。40年の人口は89,007人で、15年から5,575人（－5.9%）減少するものの、減少率は県全体を下回る見込みである。

潮来市、行方市、銚田市の人口は、それぞれ29,105人（同35位）、34,915人（同32位）、48,156人（同23位）で、潮来市は00年、行方市は90年、銚田市は10年から減少傾向が続いている。40年の人口は、それぞれ21,843人（15年比－7,262人、－25.0%）、23,748人（－11,167人、－32.0%）、37,639人（－10,517人、－21.8%）と見込まれており、減少率はいずれも県全体を上回る見通しである。

社人研の予測（40年）について、年齢3区分別に見ると、14歳以下の割合は、鹿嶋市が10.1%、神栖市が11.5%、潮来市が9.4%、行方市が8.6%、銚田市が9.1%となっており、県全体（10.1%）に比べ、神栖市が上回っている。

また、65歳以上の割合は、鹿嶋市が35.6%、神栖市が30.6%、潮来市が37.5%、行方市が41.2%、銚田市が37.3%となっている。県全体（36.4%）に比べ、潮来市、行方市、銚田市が上回っている。潮来市、行方市、銚田市では、少子高齢化の一層の進展に加え、高齢者数の減少も予想されている。

(2) 自然・社会増減

鹿嶋市・神栖市は転入超過

05～14年（10年間）における自然増減を見ると、鹿嶋市は36人の自然増加だが、11年に自然減少に

転じて以降減少幅は拡大しており、14年は103人の自然減少となっている。神栖市も2,011人の自然増加だが、増加幅は縮小している。潮来市は10年以降、行方市、銚田市は05年以降毎年100人以上の自然減少が続き、減少に歯止めがかかっていない。

社会増減を見ると、鹿嶋市は2,724人の転入超過で、毎年100人以上の転入超過となっている。神栖市は1,309人の転入超過で、11年、13年を除き、転入超過となっている。

潮来市は1,546人、行方市は1,466人の転出超過となっている。一方、銚田市は514人の転入超過となっている。

鹿嶋市、神栖市は、ともに若年層（20～39歳）が転入超過にあるものの、20～24歳の女性は転出超過となっており、将来に不安を残す。また、潮来市、行方市、銚田市は20～34歳の女性の転出超過が目立ち、少子化の影響の拡大が懸念される。

鹿嶋市・神栖市は首都圏に対して転入超過

各市の05～14年の県内、県外及び国外・その他（転出先の住所が不明及び国籍離脱）の社会動態は、次の通りである。

①鹿嶋市（図表2・3）

【県内】県内は558人の転入超過となっている。銚田市、潮来市、行方市等34市町村が転入超過（転出入0を含む、以下同様）、水戸市、つくば市、神栖市等9市町村が転出超過となっている。

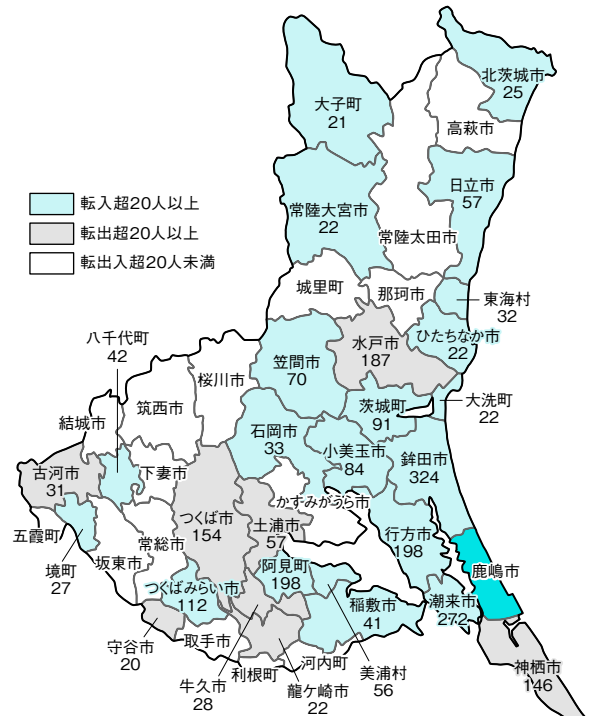
【県外、国外・その他】県外は1,529人の転入超過となっている。神奈川県、埼玉県、東京都等28都道府県が転入超過、和歌山県、大阪府、福岡県等18都道府県が転出超過となっている。

首都圏（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県）に対し1,420人の転入超過、国外・その他に対し451人の転入超過となっている。

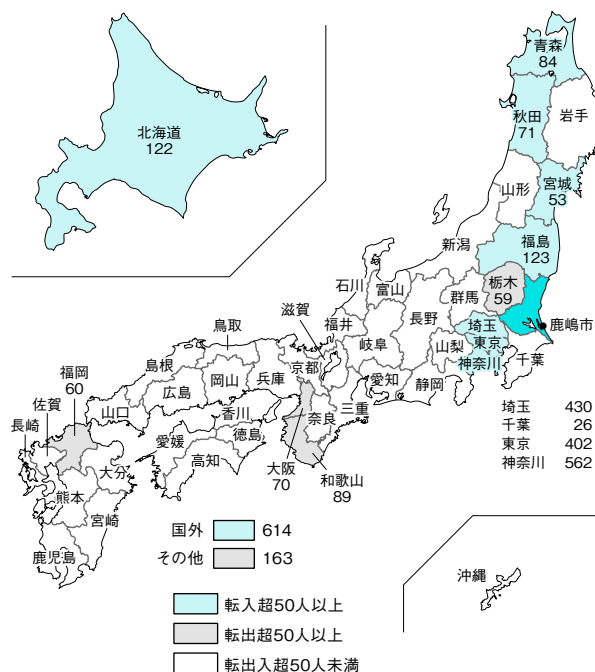
②神栖市（図表4・5）

【県内】県内は462人の転入超過となっている。潮来市、鹿嶋市、行方市、銚田市等28市町村が転入超過、つくば市、牛久市、水戸市等15市町村が転

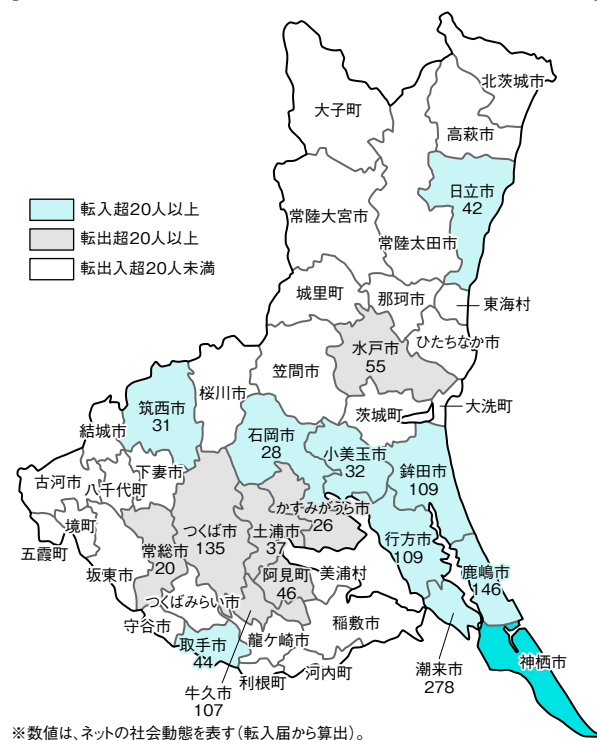
【図表 2 鹿嶋市の県内社会動態(2005～2014年の合計)】



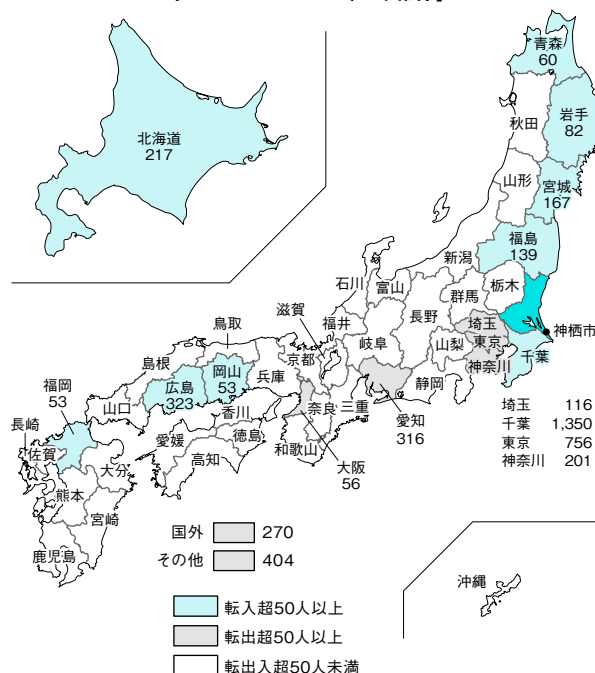
【図表 3 鹿嶋市の県外及び国外・その他の社会動態(2005～2014年の合計)】



【図表 4 神栖市の県内社会動態(2005～2014年の合計)】



【図表 5 神栖市の県外及び国外・その他の社会動態(2005～2014年の合計)】



出超過となっている。

【県外・国外・その他】県外は、1,128人の転入超過

となっている。千葉県、広島県、北海道等31都道府県が転入超過、東京都、愛知県、神奈川県等15

都道府県が転出超過となっている。

首都圏に対して277人の転入超過、国外・その他に対し674人の転出超過となっている。

③潮来市・行方市・銚田市

潮来市は、県内に対し681人の転出超過となっている。転出超過先は、神栖市等の県内24市町村、東京都等の33都道府県となっている。

行方市は、県内に対し1,385人の転出超過となっている。転出超過先は、鹿嶋市等の34市町村、広島県等の24都道府県となっている。

銚田市は、県内に対し1,665人の転出超過となっている。転出超過先は、鹿嶋市等の県内29市町村、千葉県等の24都道府県となっている。

潮来市、行方市は、首都圏に対しても転出超過となっている。また、銚田市は、首都圏に対し277人、国外・その他に対し911人の転入超過となっている。

なお、5市が転出超過にある県内及び県外の社会動態は、合計でともに転出超過となっている。

(3) 在留外国人数

神栖市・銚田市は県内上位

15年12月末現在の在留外国人数は、鹿嶋市は851人（県内23位）、神栖市は2,175人（同6位）、潮来市は309人（同32位）、行方市は913人（同20位）、銚田市は2,040人（同7位）となっている。

神栖市では水産加工業、銚田市では農業分野で、多くの外国人技能実習生が就労する。銚田市では、実習生の増加が社会増加の要因の一つと見られる。

2. 生活行動

(1) 通勤・通学行動

潮来市を除き職住近接の傾向

10年の市内常住の通勤者に占める市内通勤者の割合は、鹿嶋市が66.6%、神栖市が77.1%、潮来市が46.0%、行方市が62.4%、銚田市が65.5%で、県全体（56.7%）に比べ、潮来市を除く4市が上回り、職住近接の傾向が見られる。

市内常住の通学者に占める市内通学者の割合

は、鹿嶋市が59.7%、神栖市が53.6%、潮来市が27.8%、行方市が42.6%、銚田市が52.4%で、県全体（44.0%）に比べ、潮来市、行方市が下回る。

市内常住者の通勤先・通学先及び通勤者・通学者の常住先を見ると、5市ともに鹿行地域内の近隣都市、千葉県の近隣都市との関係性が深く、通学では水戸市との関係性も深い。

(2) 買い物行動

千葉県も含めた近隣市との高い関係性

15年の買い物行動での市内流出率（地元吸収率）は、鹿嶋市が85.4%、神栖市が85.3%、潮来市が51.8%、行方市が53.3%、銚田市が62.4%となっている。鹿嶋市、神栖市は、県平均（64.6%）を上回っている。

市外への流出率の上位を見ると、鹿嶋市は神栖市、千葉県、水戸市、神栖市は千葉県、鹿嶋市、つくば市、潮来市は神栖市、鹿嶋市、千葉県、行方市は土浦市、銚田市、水戸市、銚田市は水戸市、ひたちなか市、鹿嶋市となっている。

余暇行動での市内流出率を見ると、鹿嶋市が73.6%、神栖市が74.6%、潮来市が56.4%、行方市が45.1%、銚田市が49.5%となっている。

市外への流出率の上位は、鹿嶋市は神栖市、千葉県、稲敷市、神栖市は千葉県、鹿嶋市、東京都、潮来市は神栖市、鹿嶋市、千葉県、行方市は銚田市、鹿嶋市、神栖市、銚田市は水戸市、ひたちなか市、鹿嶋市となっている。

各市の買い物行動、余暇行動からは、住民の生活行動での近隣都市との高い関係性が窺える。また、県外市町村への買い物行動を見ると、すべての市で成田市、船橋市、香取市、銚子市等の千葉県内の市が上位を占めている。

(3) 昼夜間人口

鹿嶋市・神栖市の昼夜間人口比率は100%超

10年の昼間人口を見ると、05年に比べ、鹿嶋市、神栖市はともに増加、潮来市、行方市、銚田市はと

もに減少している。

10年の昼夜間人口比率（昼間人口÷夜間人口×100）を見ると、鹿嶋市と神栖市は100%超となっている。潮来市、行方市、鉾田市は100%未満となっ

3. 産業

(1) 産業全般

鹿嶋市・神栖市は県内総生産が上位

06～13年度における市内総生産の合計は、鹿嶋市が2兆4,983億円（県内11位）、神栖市が6兆4,111億円（同4位）、潮来市が6,418億円（同36位）、行方市が9,361億円（同33位）、鉾田市が1兆1,243億円（同28位）となっている。

産業別構成比を見ると、県全体に比べ、第1次産業は行方市、鉾田市が、第2次産業は鹿嶋市、神栖市が、第3次産業は潮来市等が上回っている。

民営事業所数・従業者数は各市とも09年比減少

14年の民営事業所数は、鹿嶋市が2,377所、神栖市が4,317所、潮来市が1,279所、行方市が1,632所、鉾田市が1,720所となっており、いずれも減少している。

従業者数は、鹿嶋市が29,731人、神栖市が51,107人、潮来市が9,500人、行方市が12,502人、鉾田市が12,804人で、ともに減少している。

(2) 農畜水産業

施設園芸が盛ん

鹿行地域は、首都圏の食料供給基地としての役割を担っている（図表6）。メロンやピーマンは全国有数の産地として知られ、特に神栖市のピーマンは全国一の生産量（作付面積）とされる。

15年の農家総数は、鹿嶋市が1,071戸、神栖市が1,115戸、潮来市が923戸、行方市が3,194戸、鉾田市が3,301戸で、00年比減少している。

10年の農産物販売金額（推計値）は、鹿嶋市が18億円（県内35位）、神栖市が106億円（同10位）、潮来市が26億円（同29位）、行方市が185億円（同3位）、鉾田市が411億円（同1位）となっている。

ており、県全体（97.2%）を下回っている。

鹿嶋市、神栖市は昼間人口が5年前に比べ増加しており、両市では鹿行地域での通勤・通学の中核的な役割が高まっていると考えられる。

市町村別の主な農作物（金額30億円以上）を見ると、神栖市では施設野菜（73.3億円）、行方市では施設野菜（57.6億円）、鉾田市では穀物・いも類・豆類（37.8億円）、施設野菜（242.9億円）、養豚（45.9億円）となっている。

県内1位の水揚げを誇る波崎港

神栖市内の波崎地区では、サバやイワシ等の旋網漁業が盛んに営まれ、全国有数の産地として県内漁業及び水産加工業を支えている。

05年以降の波崎港の水揚げの推移をみると、数量ベースでは14、15年と横ばいで推移する一方、金額ベースでは、15年は14年を下回っている。

(3) 工業

工業は県内有数の規模ながら伸び悩み

鹿行地域には、現在11の工業団地に222社が立地している（図表6）。工場用地面積は合計で3,089.6ha、立地決定面積は2,933.3haで、北浦複合工業団地（注文造成）と奥野谷浜団地を除き、ほぼ完売している。

14年の工業事業所数、工業従業者数について業種別に見ると、事業所数は各市とも「食料品」が多い。鹿嶋市の「鉄鋼」は10所、神栖市の「化学」は52所となっている。従業者数は、鹿嶋市の「鉄鋼」が4,714人、神栖市の「化学」が5,793人、「食料品」が2,140人を占め、3つの合計で鹿行地域全体の48.1%を占める。

05～14年にかけて、「化学」の事業所数は10所、従業員数は1,143人増加している。「鉄鋼」の従業員数が526人、「木材・木製品」が760人増加する一方、「食料品」は713人減少している。

14年の製造品出荷額等は、鹿嶋市が8,233億円、神栖市が1兆4,965億円で、両市合計（2兆3,198億



円)で県全体の20.3%を占めている。潮来市は566億円、行方市は511億円、鉾田市は549億円となっている。05年以降の推移を見ると、鹿嶋市は08年、神栖市は07年をピークに減少し、その後緩やかに回復したが、ピーク時の水準には戻っていない。潮来市、行方市、鉾田市は、年によって変動があるものの、総じて伸び悩んでいる。

基礎素材産業が集積する鹿島臨海工業地帯

鹿島臨海工業地帯は、石油精製、石油化学、鉄鋼の基礎素材を中心に、161社、179工場(15年7月現在)が操業する国内有数の産業集積拠点かつ国内屈指の電源立地地域である。

高松地区には鉄鋼関連企業が立地し、神之池東部では石油化学コンビナート、神之池西部地区は石油化学コンビナートや飼料コンビナートが形成されている。このうち、飼料コンビナートは穀物・飼料企業17社で形成され、配合飼料の年間生産量は港湾別で全国第1位にある(約420万トン)。

16年3月末現在、工業用地2,916haのうち、未処

分面積は46haとなっている。近年、エネルギーや飼料・穀物関連の企業が進出する一方で、16年には三井化学(株)鹿島工場が撤退する予定である。

臨海工業地帯の中心をなす鹿島港

鹿島港は、原材料や製品の海上輸送基地として重要な役割を担っており、11年5月には国際バルク戦略港湾(穀物)に指定されている。

取扱貨物の6割前後を輸入品が占め、輸出品は1割前後に留まる。主な取扱品目は、輸入が原油、石炭、鉄鋼石、移入が重油、石灰石、輸移出が鋼材、化学製品となっている。

貨物取扱量の推移を見ると、13年は07、08年と並び最も高水準であったが、14年はコンテナト大規模定期修理の影響により6,188万トン(前年比-7.1%)と減少している。

(4) 商業・スポーツ関連産業

商業規模は縮小傾向

鹿行地域では、臨海工業地帯等の製造業の集積とともに、卸小売・サービス業の進出が進んだ。

もっとも、14年の鹿行地域の小売業年間商品販売額は2,663億円(鹿嶋市618億円、神栖市1,035億円、潮来市300億円、行方市291億円、鉾田市419億円)で、04年比32億円減少しており、事業所数・従業者数を含め、商業規模は縮小傾向にある。

サッカー等のスポーツ関連産業が集積

鹿行地域は、温暖な気候に加え、海、川、湖に面しており、サッカーやテニス、武道、マリンスポーツ等が盛んに行われている。スポーツ関連の行政施設が整備され、様々なスポーツ大会・イベントが開催されている。

県立カシマサッカースタジアムの年間利用者数は、40万人以上に上る。また、鹿島アントラーズ1試合平均入場者数(J1)の推移を見ると、01年度の約2万2,000人をピークに減少したものの、13年度以降は緩やかながら増加傾向にある。神栖市では、

サッカーをはじめとするスポーツ合宿が盛んである。16年4月現在、波崎地区では、波崎旅館業組合

加盟の19宿泊施設（客室数643室、収容人数4,010名）が整備したサッカーグラウンドは約70面に上る。

4. まとめ ～地域特性の整理と3つの視点の提示

(1) 地域特性の整理

統計データ及びこれまでのアーク調査を踏まえ、鹿行地域の地域特性についてSWOT分析（強み・弱み・機会・脅威）を用いて整理した（図表7）。

①人口・住民行動

鹿嶋市、神栖市は、過去10年で人口が増加しており、県内の人口流入地域の一つとなっている。また、両市及び鉾田市は首都圏に対し転入超過であり、県内の他市町村にない特徴となっている。

鹿嶋市、神栖市は、通勤通学、買い物・余暇行動においても隣接市から吸引している。ただし、20～24歳の女性はともに流出しており、神栖市は10年から15年にかけて人口減少に反転している。

潮来市、行方市、鉾田市は、多くの県内市町村と同様若年層が流出し、人口減少が進展している。

②第1次産業

首都圏の食料供給地域であり、メロン、ピーマンは全国有数の農産物出荷額である。また、鉾田市は県内屈指の養豚販売金額、神栖市は全国有数の水揚量と水産加工生産量を誇る。

一方で、農畜産業ではブランド化・6次産業化、商品価値の高い農産物の生産販売、地産地消による販路・消費拡大、水産業では高品質な水産物供給体制の構築等の課題も抱えている。

③第2次産業

鹿嶋市、神栖市には、素材産業を中心とした国内有数の産業集積が形成されている。国内における主力工場が立地し、港湾、高速道路、鉄道等のインフラ整備も進展している。

一方で、近年の事業所数、従業者数、製造品出荷額等は伸び悩んでいる。新たな産業・企業の誘致、企業ニーズにあった工業用地の確保、鹿島港の整備進展及び有効活用、起業・創業支援、産官学連携等

が課題と見られる。

④第3次産業

鹿嶋市、神栖市は産業集積に支えられ、恵まれた商業環境にある。鹿島神宮・あやめ祭り等の観光資源に加え、鹿島アントラーズ、スポーツ合宿等のスポーツ資源が多様である。

一方で、鹿嶋市等の中心市街地の活力や集客力は低下しており、地域商業の体質強化や広域からの集客、観光客の取り込み等が課題と考えられる。

(2) 持続的発展を考える上での3つの視点

人口推移からは、工業等の産業集積により、安定して働ける場が多いことが、鹿嶋市や神栖市等の人口流入や流出抑制に大きく寄与してきたと考えられる。また、第1・2次産業ともに県内屈指の生産規模にあり、今後も成長する基盤が整った地域である。一方、SWOT分析の「弱み」、「脅威」に掲げたように、将来の産業の行方に影響を及ぼすような潜在的风险も少なくない。

これらを踏まえ、次章以下では、鹿行地域の持続的発展を考える上で、以下の3つの視点（切り口）に着目しながら、「強い産業を持つ」地域特性を活かしたまちづくりの方向性を探っていく。

①工業活性化・企業立地推進

国内有数の製造業集積地である鹿島臨海工業地帯を有する当地域だが、基礎素材産業におけるグローバル競争は激化している。今後は工業地帯内の生産活動の活性化、工業地帯及び周辺地域への企業立地、鹿島港の整備進展及び有効活用の行方が、当地域の産業発展の大きな鍵を握っている。

②食の供給地としての発展

県内屈指の農畜水産物の生産出荷量を誇る当地域では、首都圏への食料供給基地としての基盤は確立されている。このため、ブランド化、6次産業化

の進展、水産加工をはじめとする食品産業の収益性向上等、「食の供給地」としての質を高め、どう発展していけるかが問われている。

③スポーツ産業としての展開

鹿嶋市・神栖市を中心に、当地域にはスポーツの

まちづくり推進に向け、ヒトやモノ等の素地が備わっている。今後は、まちづくりの推進において、住民の健康・教育・コミュニティ力向上への寄与に止まらず、スポーツ産業の育成、集積に向けた新たな展開が描けるかどうかが焦点となる。

【図表 7 鹿行地域の SWOT 分析】

強 み		弱 み	
内部環境 (地域内を俯瞰)	【人口・住民行動】 ・長期趨勢で見た人口増加（鹿嶋市・神栖市） ・若年層の流入（鹿嶋市・神栖市） ・通勤通学、買い物・余暇行動における隣接市からの吸引（鹿嶋市・神栖市） 【産業】 ◆第1次産業 ・首都圏の食糧供給基地（鹿行地域） ・県内及び全国有数の農産物（メロン、ピーマン）（鹿嶋市・神栖市） ・県内屈指の養豚販売金額（鉾田市） ・全国有数の水揚量と水産加工生産量（神栖市） ◆第2次産業（製造業） ・素材産業を中心とした国内有数の産業集積（鹿嶋市・神栖市） ・国内における主力工場が立地（鹿嶋市・神栖市） ・基盤となるインフラ整備の進展（港湾、高速道路、鉄道）（鹿嶋市・神栖市） ◆第3次産業 ・産業集積に支えられ恵まれた商業環境（鹿嶋市・神栖市） ・多様な観光資源（鹿島神宮・あやめ祭り等）（鹿行地域） ・多様なスポーツ資源（鹿島アントラーズ、スポーツ合宿等）（鹿行地域）	外部環境 (取り巻く社会環境)	【人口・住民行動】 ・人口減少に反転（神栖市）・人口減少の進展（潮来市・行方市・鉾田市） ・若年層の流出（潮来市・行方市・鉾田市） ・通勤通学、買い物・余暇行動における隣接市への流出（潮来市・行方市・鉾田市） 【産業】 ◆第1次産業 ・農畜水産物のブランド化、6次産業化の推進 ・商品価値の高い農産物の生産販売 ・地産地消による販路・消費拡大 ・高品質な水産物供給体制の構築 ◆第2次産業（製造業） ・民営事業所数・従業員数の減少、製造品出荷額等の伸び悩み ・設備老朽化 ・港湾整備の進展 ・新たな産業・企業の誘致、起業・創業支援、産官学連携 ・企業ニーズにマッチした工業用地の不足（神栖市） ◆第3次産業 ・中心市街地の活力や集客力の低下（鹿嶋市） ・地域商業の体質強化、広域からの集客 ・観光客の取り込み ◆産業 ・労働力の確保・人材（財）育成
	機 会 ・高速道路網の整備（圏央道） ・日野自動車の古河市進出（周辺市での自動車関連産業の成長期待） ・大手事業所の再編（プラスに作用する場合） ・インターネットによる電子商取引機会の拡大 ・国による新産業・雇用創出支援、まちづくり支援、女性活躍の推進 ・東京オリンピック・パラリンピックの開催（2020 年） ・高齢者マーケットの拡大 ・食の安全・安心への関心（国内外） ・地元志向の若者の増加 ・防災アリーナの整備・活用（神栖市） ・インバウンド需要の拡大 ・茨城・成田空港の活用		脅 威 ・全国的な人口減少（少子化の進展） ・内需の縮小、外需の不確実性 ・グローバル競争の激化（直接・間接に中小に波及） ・人手不足、人材不足、担い手不足 ・自治体間競争（企業誘致） ・大手企業の海外生産シフト、グローバル調達 ・大手事業所の再編（移転・撤退、生産体制の再編、及びリストラ） ・国内・海外経済の回復のむなしさ ・原油（原材料）価格動向 ・エネルギー問題 ・国及び自治体の財政問題

第2章 5市の地方創生への取り組み

本章では、鹿行地域5市の人口ビジョンとまち・ひと・しごと創生総合戦略から、各市が目指す地方創生の主な取り組みを確認する。また、第1章で掲げた3つの視点（「工業活性化・企業立地推進」、「食の供給地としての発展」、「スポーツ産業としての展開」）への対応（見通し）について見ていく。

1. 鹿嶋市

(1)人口ビジョン・総合戦略の概要

鹿嶋市は、2060年の目標人口を50,000人に定めており、社人研推計の44,784人に比べ、6,000人程度上回る。

総合戦略では、国の総合戦略における4つの基本目標に従い、4つの基本目標（5年後の望ましい姿）及びKPI項目（重要業績指標）を定めた（図表8・9）。

【図表 8 鹿嶋市総合戦略の基本目標】

	項 目
1	鹿嶋市における安定した雇用を創出し、就業を支援する
2	鹿嶋市への新しい人の流れをつくる
3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
4	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

資料：鹿嶋市まち・ひと・しごと創生総合戦略

総合戦略での主な取り組みは、鹿島臨海工業地帯のものづくり産業の競争力強化支援や、鹿島アントラーズ、鹿島神宮等の観光資源の活用促進等である。観光に関しては、鹿行地域の他市と連携し、地

域内の観光資源について、観光マネジメントを一本化する「鹿行広域DMO（※）」の設立に向けた取り組みを進める。

（※）Destination Management Organizationの略。

【図表 9 総合戦略における主な 5 年後の基本目標及び KPI 項目（鹿行地域）】

	基本目標						KPI項目									
	産業事業所数	農産物出荷量・額	水産物水揚量	観光入込客数	雇用創出数	その他	産業	人口	企業誘致件数	製造品出荷額等	新規就農者数	農産物出荷（量・額）	水産物取扱高	6次産業化取組件数	観光入込客数	その他
鹿嶋市				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
神栖市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
潮来市			○			○	○								○	
行方市	○		○	○	○	○			○	○	○				○	
銚田市	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○				○	○

※基本目標及びKPI項目の「その他」は一部。○＝設定あり。
各市のまち・ひと・しごと創生総合戦略からARC作成

(2) 3つの視点への対応（見通し）

①工業活性化・企業立地推進

工業用途に適した市有地は不足しており、企業に遊休地の利用を促している。県と連携し企業誘致活動を進めるとともに、16年度より、企業誘致に係る条例の固定資産税減免期間を3年から5年に延長している。

②食の供給地としての発展

農業生産法人や6次産業化への支援の他、「鹿島灘はまぐり」等の地元消費量が少ないブランド水産物について、地産地消を進めていく。

③スポーツ産業としての展開

鹿島ハイツスポーツプラザや市内の各旅館は、サッカー等のスポーツ合宿に利用されており、各施設の誘致活動を支援する。また、武道の神である鹿島神宮を活かし、武道合宿の利用も推進する。

(3) 交付金の活用状況

地方創生に関連し、産業振興を目的とした主な交付金活用事業は、以下の通りとなっている（数字は百万円、交付金額ベース、以下の市も同様）。

◆14年補正「地域消費喚起・生活支援関連事業」

・「プレミアム商品券」発行（44.5）

◆14年補正「地方創生先行型関連事業」

・総合戦略策定（7.0）、子宝手当支給（14.8）、「鹿嶋神の道」観光強化（4.3）

◆15年補正「地方創生加速化交付金活用事業」

・鹿行広域DMOプロジェクト（5市114.1）
・サイクリングのまちづくり（県・13市町村162.7）

2. 神栖市

(1) 人口ビジョン・総合戦略の概要

神栖市は、60年の目標人口を86,000人に定めており、社人研推計の75,420人に比べ、11,000人程度上回る。

総合戦略では、4つの基本目標に加え、各目標に対応した4つの重点プロジェクト、及びKPI指標を設定した（図表9・10）。

【図表 10 神栖市総合戦略の基本目標及び重点プロジェクト】

基本目標	項 目	
	1	2
基本目標	1	神栖市における安定した雇用をつくる
	2	神栖市への新しい人の流れをつくる
	3	神栖市での結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	4	安心して暮らせる魅力ある神栖市をつくる
重点プロジェクト	1	産業力強化プロジェクト
	2	イメージアップ・定住促進プロジェクト
	3	子育て日本一プロジェクト
	4	安全・安心で潤いあるまちづくりプロジェクト

資料：神栖市まち・ひと・しごと創生総合戦略

各プロジェクトでは、鹿島臨海工業地帯をはじめとした工業の競争力強化に加え、農業ではピーマンの出荷量の増加、漁業では波崎漁港の水揚量の増加等に取り組む。

また、17年度に開署予定の神栖警察署（仮称）や、19年6月オープン予定の神栖中央公園防災アリーナ（仮称）を基盤に、治安面や防災面の安全性を高め、まちづくりの拠点整備を進める。

(2) 3つの視点への対応（見通し）

①工業活性化・企業立地推進

産業力強化では、県が策定した「鹿島臨海工業地帯競争力強化プラン」に基づき、臨海工業地帯の競争力強化を図る。また、市としては、新增設を行った企業に対し、新增設分の固定資産税を3年間免除する。

②食の供給地としての発展

農業では、全国有数の出荷量を誇るピーマンについて、ブランド力を高めるため、県のアンテナショップ「茨城マルシェ」等での販促活動や、ピーマンカレー、ピーマンの佃煮等の加工品開発に取り組む。その他、天敵昆虫を使用した減農薬への補助事業、6次産業化に取り組む農家の支援を進めている。

漁業では、波崎漁港での小型のサバ・イワシ類の水揚げは現在のところ安定的に推移している。漁業協同組合や市等が策定した「浜の活力再生プラン（神栖市地域・14～18年度）」では、冷凍技術を活用した生シラスの流通拡大や、畜養施設整備によるヒラメ、カレイ類の安定供給・計画出荷に取り組む方針が盛り込まれた。

③スポーツ産業としての展開

06年に整備した人工芝サッカーグラウンド「神栖市矢田部サッカー場」は、市内でスポーツ合宿を行う団体に利用されている。市では、スポーツ合宿者や市外の方に向けて、さらなるイメージアップ・知名度向上のための広報活動を行っていく。

また、各種スポーツ施設を備える神栖中央公園防災アリーナ（仮称）に、東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致活動を行っていく。合わせて、外国人観光客への対応力を高めていく。

(3) 交付金の活用状況

◆14年補正「地域消費喚起・生活支援関連事業」

・「プレミアム商品券」発行（58.0）

◆14年補正「地方創生先行型関連事業」

・総合戦略策定（6.8）、かみすふるさと創生（ピーマンPR他）（1.1）、医療特別対策（医師確保）（23.0）、観光おもてなし（宿泊業従事者研修他）（3.2）

◆15年補正「地方創生加速化交付金活用事業」

・鹿行広域DMOプロジェクト（5市）（神栖市14.8、全体114.1）

3. 潮来市

(1) 人口ビジョン・総合戦略の概要

潮来市は、60年の目標人口を19,000人に定めており、社人研推計の15,582人に比べ、3,500人程度上回る。また、総合戦略では、有識者会議・市民会議で挙げられた地域特性と活用の方向を踏まえ、4つの将来の方向性、3つの基本目標、及びKPI指標を定めている。（図表9・11）。

【図表 11 潮来市総合戦略の将来の方向性及び基本目標】

		項 目
将来の方向性	1	都心と鹿行地域の連携拠点を目指す
	2	出生率1.8を目指す
	3	潮来の魅力に触れる機会と地域との繋がりを活用
	4	“便利な田舎の生活”を提案する
基本目標	1	安心安全な地域づくり・時代にあった地域づくり・地域と地域の連携
	2	若者の希望を実現する環境づくり・地域が支える子育て・健康づくり
	3	元気な地域産業づくり・安定した雇用の創出

資料：潮来市人口ビジョン、潮来市まち・ひと・しごと創生総合戦略

取り組みの中で注目されるのは、都心への高速バス通勤・通学者への助成である。鹿行地域と都心を結ぶ高速バスの本数が多い利点を活かし、助成制度を設けることで転出者の低減に努める。

また、あやめ祭り等への外国人観光客の取り込みに向け、市が外国語パンフレットを作成するとともに、道の駅いたこ等の3ヶ所が免税店の許可を取得した。

広域連携では、鹿嶋市・神栖市との広域公共交通の整備に加え、鹿行広域DMO、鹿嶋市、香取市との水郷三都観光推進協議会への参加を通じて、他市町村との連携を進める。

(2) 3つの視点への対応（見通し）

①工業活性化・企業立地推進

好立地である潮来工業団地、潮来IC付近の用地は全て民有地となっているため、企業の活用促進を図っていく。

東関東道水戸線の開通（潮来IC・鉾田IC間）を見据え、（仮称）麻生IC周辺について、計画的な産業拠点の形成に向けた研究を進める。

②食の供給地としての発展

市内の92%の農家が稲作農家である。市の第三

セクターである「道の駅いたこ」では、米粉を使った菓子製造を行っている。道の駅いたこは、市内農家の6次産業化のチャレンジの場でもあり、ゆずのしぼり汁やかきもち等、地元ならではの加工品に人気が集まっている。

③スポーツ産業としての展開

鹿島アントラーズホームタウンの1市として、小学校訪問や、カシマスタジアムでのイベント開催を行っている。この他、霞ヶ浦湖岸の道路に全長180kmのサイクリングロードを設定する水郷筑波サイクリング環境整備事業に関し、今後ポケットパーク（休憩所・小規模公園）を整備していく。

(3) 交付金の活用状況

◆14年補正「地方創生先行型関連事業」

- ・総合戦略策定（8.2）、外国人観光客誘致（15.0）、定住・移住計画（9.4）

◆15年補正「地方創生加速化交付金活用事業」

- ・サイクリングのまちづくり（県・土浦市・石岡市等13市町村）（潮来市8.2、全体162.7）、鹿行広域DMOプロジェクト（5市）（114.1）、第2のふるさと・いばらき推進プロジェクト（県・潮来市・結城市等16市町）（潮来市1.5、全体59.6）

4. 行方市

(1) 人口ビジョン・総合戦略（書）の概要

行方市は、55年の目標人口を23,851人に定めており、社人研推計（同年）の17,400人に比べ、6,500人程度上回る。

総合戦略（書）は、従来の総合計画とは異なり、策定のプロセスで無作為抽出により選ばれた「なめがた市民100人委員会」を設置し、市民が中心となって計画策定を行い、また、全ての市民が行動を起こすための指針であることを念頭に策定を行った。今後10年間の行方市の方向性について、3つの基本理念と、5つの重点プロジェクトを示した（図表9・12）。

地方創生加速化交付金の認定を受け、既に進めている事業として、関東初の防災対応型エリア放送の

【図表 12 行方市総合戦略の重点プロジェクト】

	項 目
1	働く場の拡大プロジェクト
2	健康で文化的なまちプロジェクト
3	住みやすい地域プロジェクト
4	みんなで育むプロジェクト
5	情報発信で日本一プロジェクト

資料：行方市総合戦略書～みんなで進めるまちづくり計画～

開始がある（16年度中に開始予定）。このエリア放送は、防災・減災を目的として、家庭にある地上デジタルテレビで緊急性の高い情報を市民に伝達することをはじめ、市内の情報を市民間で共有してもらうことを目的としている。将来は市民が情報発信源となり、情報発信日本一の市を目指す。

また、鹿行地域の緊急医療の中核病院であるなめがた地域総合病院は、16年4月より、土浦協同病院なめがた地域医療センターに名称を変更し、土浦協同病院との連携強化・一体化による、地域の課題である医師不足の解消や、地域医療の充実を図っていく。

(2) 3つの視点への対応（見通し）

①工業活性化・企業立地推進

廃校となった小学校跡地を活用し15年にオープンした「なめがたファーマーズヴィレッジ」は、体験型農業のテーマパークで、さつまいも工場をはじめ、やきいもミュージアム、レストランなどがあり、行方市産のさつまいもを利用した6次産業化が進められている。今後も同様に、行方市の地域にあった企業の誘致を行っていく。

②食の供給地としての発展

農業は当市の基幹産業であるにもかかわらず、担い手が減少している。新規就農者の増加や耕作放棄地のマッチングに注力し、担い手確保に努める方針である。また、行方市産の野菜の認知度向上のため、「なめがたブランド」の認証制度制定や、首都圏での広報活動を行う予定である。

③スポーツ産業としての展開

鹿島アントラーズホームタウンの1市であり、選手の小学校訪問や、カシマスタジアムでイベント開催等を行っている。

(3) 交付金の活用状況

◆14年補正「地域消費喚起・生活支援関連事業」

- ・「プレミアム商品券」発行（76.0）

◆14年補正「地方創生先行型関連事業」

- ・総合戦略策定（10.0）、医師確保対策支援（8.2）、定住促進（14.8）、地方創生人材育成（6.0）、企業立地による雇用促進（5.0）
- ・地域資源を活用した観光振興（8.0）

◆15年補正「地方創生加速化交付金活用事業」

- ・情報発信日本一のまちづくり（フルセグエリア放送整備）（54.0）、6次産業化農商工連携（3.6）、公共交通ネットワーク活性化（5.0）、鹿行広域DMOプロジェクト（5市）（行方市16.5、全体114.1）

5. 銚田市

(1) 人口ビジョン・総合戦略の概要

銚田市は、60年の目標人口を35,000人に定めており、社人研推計の28,205人に比べ、7,000人程度上回る。

総合戦略では、4つの戦略目標及びKPI指標を定めた（図表9・13）。目標は「第1次銚田市総合計画（07～16年度）」に定めるまちづくりの方針との整合性を図るとともに、人口ビジョンを達成するために設定された。

【図表 13 銚田市の総合戦略における戦略目標】

	戦 略 項 目
1	農業を中心に産業の活性化を図り、安定した雇用を創出する
2	ひとの地域内還流と新たなひとの流れを創造する
3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育て・居住の希望をかなえる
4	自然溢れる環境で、健康・安心・便利な暮らしを実現する

資料：銚田市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン 総合戦略

(2) 3つの視点への対応（見通し）

①工業活性化・企業立地推進

東関東道等の高速道路の開通を見据え、市内工業団地への企業誘致を引き続き推進する。

②食の供給地としての発展

規格外の野菜等の活用と加工品開発を目的として08年に設立した「銚田市産地ブランドアップ振興協議会」では、これまでに地元企業とともに55品目の加工品を開発している。協議会による支援

は、今後も継続される見通しである。

銚田市産の果物や野菜、加工品のブランド力向上のため、銚田市産の農産物が流通する市場がある長野県や宮城県、岩手県、栃木県等で広報活動を実施し、一定の効果をj得ている。また、首都圏での情報発信強化の一環として、16年6月に市内で全国メロンサミットが開催される。都内の市民マルシェ「太陽のマルシェ」への参加も継続の見通しにある。

③スポーツ産業としての展開

鹿島アントラーズホームタウンの1市として、選手の小学校訪問や、カシマスタジアムでのイベント開催のほか、茨城国体に向けて銚田総合公園にクライミングボードを整備する等、スポーツ環境の整備を実施している。

(3) 交付金の活用状況

◆14年補正「地域消費喚起・生活支援関連事業」

- ・「プレミアム商品券」発行（101.3）

◆14年補正「地方創生先行型関連事業」

- ・総合戦略策定（7.2）、医療福祉（16.5）、観光資源魅力向上（2.0）、ブランドアップ推進（24.0）、潟沼を活かした広域観光等推進（7.8）

◆15年補正「地方創生加速化交付金活用事業」

- ・HOKOTA PRIDE推進・農業所得向上（68.3）
- ・潟沼を活かした広域観光等推進（10.8）
- ・鹿行広域DMOプロジェクト（5市）（銚田市0.3、全体114.1）

6. まとめ

- ・各市の60年の目標人口は、現在の人口を下回るものの、社人研推計を12～37%上回る（県の見通しは、社人研推計比+17～27%）。
- ・総合戦略における基本目標等は、国の総合戦略を倣う一方、施策では各市の特色もみられる。企業誘致件数、新規就農者、観光入込客数については、全市がKPI項目として設定している。
- ・「工業活性化」への対応では、従来の施策を概ね踏襲しつつ、税制優遇等の支援拡充もみられる。

「企業立地推進」では、地域の産業特性に合った誘致が見られる一方、市による新たな工業団地造成の動きは現時点で見られない。

- ・「食の供給地としての発展」への対応では、地元農産物のPR等、活発な取り組みが見られる。
- ・「スポーツ産業としての展開」への対応では、鹿

島アントラーズとの連携によるスポーツ振興以外にも、スポーツ合宿の誘致、スポーツに関連した道路・施設等の整備等が見られる。

- ・地方創生に係る交付金の活用は、観光分野を中心に多岐に亘る。また、5市連携での観光振興への活用（「鹿行広域DMOプロジェクト」）もみられる。

Topics ～コンビナートの進化形KASHIMAを目指す

～鹿島臨海工業地帯競争力強化プランの概要

鹿島臨海工業地帯は国内有数の一大産業集積拠点として発展してきたが、その中心である基礎素材産業のグローバル競争激化や、国内での事業拠点の再編・集約化が進んでいる。

このため、立地企業、茨城県、鹿嶋市、神栖市で構成される「鹿島臨海工業地帯競争力強化検討会議」では、16年3月に企業と行政が連携して取り組むべき指針となる「鹿島臨海工業地帯競争力強化プラン」を策定した。ここでは、臨海工業地帯の方向性を示した同プランの概要を紹介する。

臨海工業地帯の将来像・目標・基本的戦略

プランでは、臨海工業地帯の課題を整理した上で、将来像として、「地域とともに発展し、日本を支えるコンビナートの進化形KASHIMAの構築」を掲げた。また、将来像を実現するための3つの目標、5つの基本戦略、12の具体的戦略、31の具体的施策を定めた（図表14）。

具体的施策における重要施策の概要

- ・立地企業から要望の多いユーティリティコスト低減に関して、工業用水の料金低減等、電気料金の低減等に取り組む。

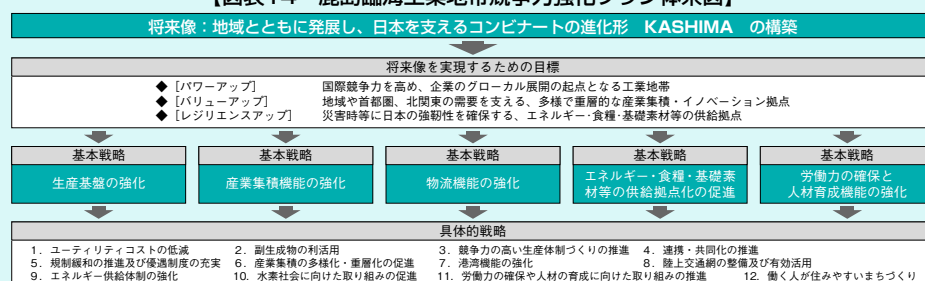
- ・各事業所で生じる副生成物の有効活用のため、副生成物の棚卸しとマッチングの実施を行う。
- ・働く意欲がある女性が活躍できるように、保育施設の設置を検討する。
- ・研究機関等におけるマッチングの推進を実施する。また、鹿島経済特区の活用により、規制緩和を推進する。
- ・工業地帯の立地環境や税制優遇制度等を広くPRし、工業地帯の企業環境を活かした誘致活動を展開する。また、鹿島港の機能強化を図る。
- ・水素需要の伸びや技術開発等の中長期的な動向を踏まえ、水素エネルギーの拠点としての可能性を検討していく。

推進期間・数値目標（KPI）・推進体制

プランの推進期間は2016～20年度の5年間で、数値目標（業績評価指標：KPI）は、20年度の製造品出荷額等を3兆円（14年比+6,594億円）立地工場数を190工場（同+11工場）と設定した。

16年度中に「鹿島臨海工業地帯競争力強化推進会議」が設置され、競争力強化プランの推進とともに、新たな課題への対応を検討する予定である。

【図表14 鹿島臨海工業地帯競争力強化プラン体系図】



資料：県事業推進課

第3章 鹿行地域の企業の取り組み

本章では、鹿行地域の企業に実施したヒアリングをまとめた。ヒアリングでは、地域産業や自社の事業の動向及び今後の展望等について伺った。

1. 工業活性化・企業立地推進



生産拡大に向け新工場を建設

～昭和産業株式会社 鹿島工場（神栖市）

執行役員 工場長 金子 俊之氏（農学博士）

関東、甲信越、東北に製品を供給する主力工場

当工場は、1973年に操業開始しました。当社の鹿島、神戸、船橋の3工場の中で最新であり、当社全体の2/3の生産量を占める最重要工場です。

鹿島工場では、主に製粉、油脂、糖化製品等、業務用の基礎食品素材を、また鹿島工場の分工場である潮来プレミックス工場では、天ぷら粉、ホットケーキミックス等を製造しています。

供給エリアは、関東全域と甲信越、東北を網羅しています。業界大手の工場は関東では京浜港沿岸部に集中しており、当工場が同規模の工場の中で最も東に位置している点が強みです。

2015年4月1日現在、当工場での従業員数は約250名、請負、協力会社等で約210名、合計約460名が勤務しています。また、鹿行地域の高校から定期的に数名の新卒採用を実施しています。

好調な生産活動

鹿島工場の生産販売量は、堅調に推移しています。2015年度の鹿島工場の販売量は、2010年度に比べおよそ2割増となっています。増産への対応のため、現在生産体制はフル稼働の状況です。

安全安心の取り組みに加え、東日本大震災の被災からの早期での操業再開は、当工場の信頼を高めました。また、震災後、食品製造業界では原材料調達の複数購買の動きが進み、当工場も新たな取引が増えました。もちろん、販売量の増加は、研究開発部門での製品開発

力、営業部門の提案能力向上の成果でもあります。

2017年に業務用パン生地工場が稼働

2017年1月から、鹿島工場の隣地で、(株)セブン・イレブン・ジャパン向けの冷凍パン生地を製造する新工場の操業開始を予定しています。新工場の敷地面積は約27,700㎡、生産能力は約50万個/日、総投資額は約70億円です。

業務用パン生地市場は、コンビニ向けやスーパー内ベーカリーの需要増に伴い、今後の成長が期待できます。最新鋭の生産ラインにより、高品質で安全・安心な商品を供給する予定です。

周辺への産業進出、インフラ整備進展に期待

当工場の県内の取引先は県南・県西地域に多く、周辺への食品関連産業の進出を望んでいます。また、IC設置を含めた高速道路の整備が進めば、関東東北一円が地盤の当社にとって、配送ルート効率化に繋がります。上水道料金の低減や水質の改善も、食品産業の誘致に寄与するでしょう。

当社は自社岸壁を所有していますが、航路水深の関係で、満杯の大型船は満潮を待つか、穀物を別の港に一部降ろさないと入港できません。国際的な穀物船の大型化を踏まえ、計画水深の確保に期待します。



17年の完成を目指し建設が進む新工場



地域で高まる倉庫ニーズに対応

～丸全昭和運輸株式会社 鹿島支店（神栖市）

常務取締役 野口 三郎氏

鹿行地域を地盤とする総合物流サービス拠点

当社は、横浜市を本社とする総合物流会社です。1931年に(株)丸全昭和組として創業し、現在は全国で物流事業、構内作業及び機械荷役事業等を行っています。2015年3月末現在、事業所は、横浜、鹿島、川崎、名古屋等、合計161ヶ所です。

鹿島支店は、1967年に開設し、鹿島一円の一般区域貨物自動車運送事業、鹿島港における港湾運送事業の免許を取得し、事業拡大を進めました。波崎地区、常陸那珂地区に拠点を整備し、関東以北における海陸一貫の輸送体制を確立しています。

取引先企業の工場内の構内物流からトラック輸送、海上・港湾運送、通関業、倉庫業、一般引越・移転業務に至るまでカバーし、顧客への高品質な物流サービスの提供に努めています。

2016年1月末現在、鹿島地区では関連会社を含めおよそ700名の社員が勤務しています。

多様な物流・倉庫ニーズに対応

1980年代に倉庫業に参入し、16年3月現在、鹿島地区で合計66,000㎡の倉庫を所管しています。取扱品目は、穀物、油脂、原塩、石油化学品、ガラス原料、石油コークス等、多岐に亘ります。

鹿島倉庫では、商社が輸入する肥料等を保管しています。鹿島大豆センターでは、輸入大豆の保管、選別、挽割作業を行っています。

南海浜倉庫は、危険物を保管できる倉庫や定温倉庫を擁する当支店最大の大規模倉庫です（26,317㎡）。危険物倉庫や定温倉庫のニーズは、この数年で急速に高まっています。

鹿島東深芝倉庫は、2014年4月に竣工した当支店最新の倉庫です。定温倉庫、移動ラック倉庫、一般倉庫の3棟を有し、あらゆる種類の貨物に対応可能です。また、屋上に太陽光パネル、構内の照明に

LEDを採用した環境配慮型の倉庫です。

2012年10月より、神之池西部工業団地内で、工業地帯初の一般企業向けケミカルタンクターミナルを稼働しました。当社子会社の運営により、ターミナルの貯蔵タンクから立地企業に化学原料を供給しています。パイプラインによる払出しが可能な危険物倉庫は全国でも数少なく、今後のタンク増設も視野に入れています。

これからの物流・倉庫業者は、既存の取引確保とともに、新たな顧客開拓を進めていく必要があります。当支店でも、ターゲット顧客や設備の種類・形態を見極めながら、必要投資を進めていくつもりです。

望まれる鹿島港の機能強化

鹿島港の活性化のためには、外港公共埠頭の利用促進が必要です。ただし、外洋に面し波浪条件の厳しい港内の静穏度確保が大きな課題であり、当社は静穏度対策の進展に協力しています。

工業地帯内の25の企業・団体で構成される鹿島港湾協会は、事業所と連携した貨物集荷の営業を行う等、外港公共埠頭の利用推進に取り組んでいます。また、コンテナ利用活性化のため、県は今年度「鹿島港新規航路開設トライアル事業」を実施します。これらの取り組みが、同港のさらなる発展に寄与することを期待します。



一般企業向けケミカルタンクターミナルの全景

2. 食の供給地としての発展

自社製品を提供するカフェを開店

～農業法人深作農園有限会社（鉾田市）

深作農園6代目園主 代表取締役 深作 勝己氏
果物と野菜を扱う農業生産法人

当社は、メロン、いちご、ミニトマト、さつまいも等を生産販売する農業生産法人です。収穫した野菜や果物は、直売所とインターネットショップで販売しています。シーズンにはメロンといちご狩りが行える観光農園も運営しています。

また、善玉菌である有用微生物群（Effective Microorganisms）を利用し、農薬・化学肥料を極力減らした「EM自然農法」に取り組んでいます。農業の勘と最先端の手法、科学的見地の3つを取り入れた、高度な農業の実践に努めています。

開発したバームクーヘンは全国的な人気に

主力の農産物の生産時期は、いちごは11月半ば～5月上旬、メロンは5月下旬～7月下旬までです。端境期に販売する農産物が限られることから、収穫時期に左右されない加工品の開発の必要性を感じ、手掛けたのがバームクーヘンの製造・販売でした。

バームクーヘンの本場である神戸市で製造法を学び、2010年、敷地内に「Farmkuchen Fukasaku」（ファームクーヘン フカサク）をオープンしました。新鮮な卵を使用した丸ごと1本のバームクーヘンはこれまで数々の賞を受賞し、メディアにも取り上げられることで、全国の企業や学校からセレモニー用として注文が入るなど大変好評です。

自社の農産物を使ったカフェを開店

当社の観光農園周辺には、食事や休憩をする場所がありません。また、いちごとメロンは洋菓子との相性が良く、バームクーヘンで培ったお菓子作りの技術をより追求したいという思いから、2015年9月に洋菓子と軽食を提供するカフェ「LE・FUKASAKU」（ル・フカサク）を開店しました。

カフェでは、当社のいちごと県産の卵を使った

ショートケーキや、バームクーヘン、ミニトマトを使ったトマトソースパスタを提供しています。

従業員は、地元出身の高校生、県立水戸農業高校の食品化学科や普通科の卒業生です。現在11名が働いており、今年も5名を採用しました。

直売所・洋菓子店・カフェで相乗効果を発揮

「Farmkuchen Fukasaku」の開設により、来店されたお客様が当社の果物や野菜を気に入り、直売所で購入いただくなど、想定外の相乗効果もあります。私はこれを「クロスコラボレーション」と呼んでいます。

「LE・FUKASAKU」は、お客様の利便性を高め、楽しんでもらう場が必要と考え、始めたものです。カフェ事業で稼ぐというよりも、直売所や洋菓子店、カフェが一体となり、深作農園のブランド価値向上を進めることを重視しています。

次世代に繋げられる農業をこれからも実践

カフェの開店では、国の六次産業化法に基づく総合化事業計画の認定を受け、補助金等の支援をいただきました。しかし、認定を取得したからといって、誰でも成功するわけではありません。県内でも様々な6次産業化の取り組みが進められていますが、5～10年後も存続できているかが重要です。当社も常に変化し続け、次の世代に繋げられる農業を実践したいと考えています。



LE・FUKASAKUの外観と提供されている洋菓子・パスタ

代表取締役 飯島 俊明氏

牛・豚・鶏肉の卸売・小売業者

当社は、1949年に国産豚肉の卸売業者として創業しました。現在は、国産、輸入牛・国産豚枝肉や国産豚精肉・鶏肉等の卸売・小売を手掛けており、主な販売先はスーパー、ハムメーカー、食肉専門店や、飲食店等に卸売や小売を行う食肉加工品メーカーです。

鉾田市や県内の養豚農家が(株)茨城県中央食肉公社に持ち込んだ豚を屠畜し、その枝肉を仕入れ、卸売業者や小売業者に販売する他、当社製造部で部位毎にカットした食肉を販売先に納品しています。

企業化・大規模化する一方、廃業も多い養豚農家

鉾田市は、鹿島臨海工業地帯の飼料メーカーから距離が近く、飼料の輸送費用の面でメリットがある等の理由から、養豚農家が多い地域です。

最近は多くの農家が企業化・大規模化しており、鉾田市内にも年間の出荷頭数が6万頭を超える養豚農家があります。一方で、設備の老朽化や生産農家の高齢化により廃業する農家も増えているなど、養豚農家の動向は変化しています。

オリジナル銘柄豚で差別化

豚肉の差別化を目的に、一般的な豚肉と一味違う、銘柄豚を生産する養豚農家が増えています。現在当社が扱う豚肉は年間4万5千頭分に及びますが、このうち30%を銘柄豚が占めます。

当社も、契約農家を通して「いばらき地養豚」を生産・販売しています。「いばらき地養豚」は木酢精製液、ゼオライト、海藻、ヨモギ等のサプリメントと麦が約3割入った飼料を与えることによって、甘味があり、臭みが少ない特徴があります。

銘柄豚は、都内の肉専門店や飲食店に販売しており、県内では(株)カスミ様や飲食店に販売されております。

高品質にこだわった惣菜を製造・販売

当社隣の「お肉工房三匹のこぶた」では、茨城県産の豚肉を販売しています。また、地養豚を使用したコロッケ、メンチカツ等の惣菜を製造販売しています。

小売品・加工品は、2013年7月から開始しました。他社より後からの販売ですので、卸業者ならではの高品質な素材にこだわって製造しております。お買い上げいただいたお客様からは、「他のお肉や惣菜とは一味違う」と好評で、水戸市やひたちなか市、千葉県からご来店されるお客様もいらっしゃいます。

その他にも、地養豚カレーやオリジナルの焼肉タレ等の製造・販売を行っており、5月からはハム・ソーセージの製造販売も始めました。

食品安全の客観的証明として国際規格取得

「当社は何をもってお客様に信用していただくのか」と考えた結果、2007年7月、県内他社に先駆けて、オーストラリアの政府機関（現在は米国、ワシントンDC）が策定した食品安全基準のSQF(Safe Quality Food)を取得しました。これにより第3者による審査・認証・監査が行われ、客観的に安全性を証明できるシステムが整いました。

現在は品質管理室を設け、常時社内細菌検査も行えるよう取り組んでおります。お客様の安心安全に対する要望は年々高まっており、当社のこうした取り組みは、お客様に支持され、他社との差別化に繋がっていくと思われます。



惣菜の企画・開発を担う若手女子社員



地元食材を取り入れた水産缶詰を販売

～株式会社高木商店（神栖市）

専務取締役 高木 貴史氏

水産缶詰を50年以上に渡り製造

当社は、昭和初期に旧波崎町にて水産加工業者として創業しました。1956年に冷凍部門に進出し、61年から缶詰工場の操業を行っています。

缶詰部門は、受託加工として、サバ、サンマ、イワシを中心とした水産缶詰を製造しています。冷凍倉庫により、自社で買付した魚を長期間保存し、缶詰用の原料を年間通して確保しています。

全国屈指の水揚げを誇る波崎港

波崎沖は寒流と暖流がぶつかる好漁場で、波崎漁港は県内1位の漁獲量を誇ります。また、漁港周辺は国内有数の水産加工流通地でもあります。

波崎港に水揚げされる魚は小型が多く、養殖漁業の餌料や海外への輸出向けが中心です。大型のサバ等は、銚子港に水揚げされています。

水産庁の予測では、波崎沖の水産資源量は今後も増加する見通しです。最近はいワシの漁獲が好調で、漁船は資源保護と価格調整のため、休漁にも取り組んでいます。

冷凍魚を世界へ輸出

アフリカや東南アジアでは、日本の魚が安価で貴重な動物性タンパク源とされており、波崎港で水揚げされたサバ等も海外へ輸出されています。

各社の冷凍庫で冷凍された魚は、中小専門商社や大手水産会社の海外販売部門を通じて、主に東京港からコンテナで輸出されています。

自社ブランド缶詰を相次いで開発

07年よりサバ・イワシの水煮、味噌煮、煮付け等の自社ブランド缶詰を製造開始し、大手スーパー、道の駅等で販売しています。

自社ブランド缶詰の原料の魚は、秋から冬にかけ

て買付した中から脂の乗った身質の良いものを厳選して使用しています。

地元食材とコラボした様々な缶詰も販売しています。地元ピーマンの果汁と果肉を使用したイワシの缶詰「いわピーシリーズ」は、茨城県水産製品品評会で農林水産大臣賞を受賞しました。茨城県産のネギを使った「ねぎ鯖」や、牛蒡を使った「牛蒡いわし煮付け」等もあります。

自社ブランド缶詰の価格は通常品より高めに設定していますが、消費者の高齢化を背景とした「美味しいものを少なく食べる」流れもあり、多くの方から支持を得ています。

波崎地区の水産加工業の未来

1949（昭和24年）年8月時点で113社あった波崎水産加工業協同組合の加盟企業も、現在は27社にまで減少しました。また、各社の労働力は、東南アジアから来た外国人技能実習生に依存しています。日本近海での国際的な漁場問題も懸念材料です。

もっとも、波崎の水産加工業者は、規模を問わず後継者への世代交代が上手く進んでいます。波崎港では、漁船の大型化等に対応し、安定して自港水揚げできるための港湾整備が進められています。冷凍・大規模冷蔵設備の導入等を進め、国内外に販路を拡大することで、当地の水産加工業は現在の地位を維持していくでしょう。



地元食材を使用した水産缶詰「いわピーシリーズ」

副駅長 掛水 了氏

地元農産物や加工品、物産品を販売

当駅は、潮来市を出資母体とする第3セクターの(株)いたこが運営する道の駅です。

2002年の東関東道潮来IC近接地への開業以来、地元農産物や加工品、物産品等を販売する他、地域の観光案内所も設けています。

好調な来店客数

当駅の開業初年度の年間来店客数は、51万5千人でした。東日本大震災が発生した11年度には45万7千人に落ち込んだものの、15年度は54万6千人と、開業時を上回る賑わいを見せています。

来店客は、市内及び周辺市から訪れる地元客が4割、地元以外の観光客等が6割です。地元客の中には、鹿嶋市内の別荘を利用している方もいます。観光客は主に首都圏の方で、水戸市等の県内観光の際に立ち寄られた方が多いようです。

客層の中心は中高年の女性で、最近は若い家族連れも増えています。平日は、生鮮食品を目的とした地元客のほか、イベント時には若い家族連れも目立ちます。潮来市のあやめ祭りが開催される5月下旬から6月の時期は、シニアや写真撮影を目的とした若い女性らの姿もみられ、平日でも土日並みの集客があります。

新鮮野菜やオリジナル商品が人気

店頭には、3,000～4,000点の商品を随時並べ、季節に合わせた品揃えを心がけています。

生鮮食品は、潮来市内に圃場を持つ会員農家から直接納品いただいています。市内に野菜農家が少ないため、周辺市等で採れた野菜を公設市場から仕入れることもあります。神栖市産のピーマンや行方市産のさつまいもの詰め放題サービスは、来店客に大変好評です。

当駅では、開業当時からオリジナル商品の開発を続けています。地元産牛乳を

使ったヨーグルトは、当駅の看板商品です。

潮来市産の米粉を使った商品も人気です。米粉どら焼きは、製造する様子を店内で見ることができ、年間販売数は16万個に上ります。今年2月からは、米粉カステラも販売しています。



県内道の駅で初の免税店

潮来市内の外国人観光客は増加傾向にあり、当駅にも週に1度は外国人が訪れます。先日も、成田空港経由とみられる台湾人5名のグループが来店してくれました。

外国人観光客の利便性向上のため、15年12月に免税販売支援システムを導入するとともに、中・英・韓・タイ語に対応した「外国指さし会話表」を店内に設置しました。食料品や化粧品等の消耗品の場合、5,000円を超え50万円までが免税となります。県や市がインバウンドに積極的に対応し、外国人観光客の利用が増えることを期待しています。

買い物の目的地としても選ばれる道の駅へ

新鮮な野菜を求めるお客様は、なお増え続けています。このため、当駅では、会員である農家に対し、野菜の生産・出荷の増加や新品種の栽培を促しています。これらの取り組みは、市内農家の後継者育成支援にも繋がると思います。

これからも、観光のついでや休憩に立ち寄るだけでなく、周辺市町村のお客様も含め、買い物の目的地として選ばれる道の駅を目指していきます。

Topics ～ITで漁業資源を守る

IT技術の活用は、県内漁業にとって6次産業化や経営品質の向上とともに重要な課題である。

公立はこだて未来大学（函館市）にある研究組織「マリンIT・ラボ」

では、iPadアプリを開発し、水産

物の乱獲防止に活用している。同大学システム情報科学部の和田雅昭教授に話を伺った。



「マリンIT・ラボでは、04年から漁業者とともにITの導入による持続可能な沿岸漁業（IT漁業）に取り組んでいる。水産資源と漁家経営の持続性確保のため、勘と経験に依存し変化に弱い漁業から、情報と資源を共有し変化に強い漁業への移行を促進している。

取り組みのきっかけは、平成初期に北海道南部で発生した養殖ホタテガイの大量死。地球温暖化を踏まえ、漁業者は海洋環境に合わせた操業をしなければ経営が難しくなると考えた。

これまでに、小型観測ブイである「ユビキタスブイ」を用いた定点観測による海洋環境の「見える化」技術、小型漁船を用いた移動観測による水産資源の「見える化」技術を確立した。

ユビキタスブイは、従来の観測ブイの1/10の価格で、観測した水温や潮流、塩分等の海洋環境をスマホ等でリアルタイムに確認できる。ホタテガイ養殖ではへい死の抑制に、コンブ養殖では出荷時期の調整に活用される。現在、全国沿岸に100基以上のブイが浮かび、観測網が構築されている。

函館市の観光資源でもあるイカの水揚げ量は、近年減少を辿っている。ラボでは、イカ釣りロボットを用いて自動収集した水温、漁獲位置・水深等の情報を漁場探査に活用する試みも行っている。

留萌市におけるナマコの資源管理はIT漁業の代名詞である。同市では、中国市場向けのナマコの乱獲により、資源枯渇の危機に瀕した。そこで、水産

試験場や漁業者の協力を得て、ナマコ漁船全16隻の位置及び漁獲情報の共有化に取り組んだ。漁船の位置情報を収集するセンサノード「マイクロキューブ」、漁獲情報を収集するiPadアプリ「デジタル操業日誌」を開発し、11年からリアルタイムで推算資源量と累積漁獲量を漁業者に提供している。

全船の漁獲状況から資源状態を数値化したことで、漁業者の間でも自主的にナマコ資源を守る意識が高まった。15年のナマコの推算資源量は94.7トンと、約1.4億円相当の資源が回復した。

タコ漁では、収集した漁船の位置情報を地図上に表示するためのiPadアプリ「マリンプロッタ」を用いて航跡を共有している。熟練漁業者が若手漁業者に無線でリアルタイムに漁場の選定や漁船の取り回しを指導することで、効率的にノウハウの承継が進んでいる。

iPadの普及や通信インフラの整備が、IT漁業の推進を後押ししている。また、アプリは2名のデザイナーが、ITに疎い70歳代の漁業者でも活用できるように設計している。

松島湾のカキ養殖への復興支援を契機に、IT漁業の標準化を進めている。仙台市では地元のITベンダが、地域の漁業者に合ったアプリケーションを開発している。Web APIの公開等、ラボのノウハウを誰でも使える仕組みをつくり、これまでの取り組みを横展開していくつもりである。

持続可能な沿岸漁業の実現は、漁業だけでなく、観光業や水産加工業等の地域産業、地域経済の活性化につながる。今後、漁業者と流通業者との情報の共有化にも積極的に取り組んでいきたい。

わだまさあき：1993年、北海道大学水産学部を卒業。
（株）東和電機製作所に入社。プログラマーとして主にイカ釣りロボットの開発に従事。04年、同大学大学院水産科学研究科博士後期課程修了。05年、公立はこだて未来大学に着任。12年、マリンIT・ラボを設立。情報処理学会、IEEE、日本航海学会会員。

3. スポーツ産業としての展開



スポーツビジネスを地域で展開

～株式会社鹿島アントラーズFC（鹿嶋市）

取締役 事業部長 鈴木 秀樹氏

鹿島アントラーズその他、ジムやクリニックを運営

当社は、鹿行地域の5自治体と、43社の企業の出資を受け、1991年10月に設立しました。

プロサッカーチームの鹿島アントラーズや、県立カシマサッカースタジアムを運営する他、選手の育成組織としてアントラーズアカデミーを運営しています。

また、サッカー以外では、2006年にスポーツジムの「カシマウェルネスプラザ」を開設し、2015年8月に「アントラーズスポーツクリニック」を誘致しています。

また、鹿島アントラーズのホームタウン5市とともに「アントラーズ・ホームタウン協議会」を設立し、地元行政と密接に連携しながら、鹿行地域でスポーツ振興活動を行っています。2015年度は、小学校訪問やイベントを合わせ、142回の振興活動を行いました。



小学校を訪問し、地域のスポーツ振興に貢献

入場者減により営業収入は減少傾向

鹿島アントラーズは、2015年のヤマザキナビスコカップで優勝し、これまでに獲得した総タイトル数は17に及びます。しかし、この6年間はリーグ優勝から遠ざかっています。

加えて近年は、入場者数の減少を背景に、当社の営業収入も減少傾向にあります。

多くの強豪クラブは、商圏人口が多く、入場者を集めやすい都市部に本拠地を置いています。一方、当社の場合は、商圏人口が少ないため、ホームタウン5市からの入場者が25%、県内他市町村からのファンが25%で、残りの50%が首都圏からの来場者となっています。

遠方の来場者を獲得するためには、強いチームであることが重要で、そのためにも収益性を高め、強化費の上積みを目指しています。

創立50周年にあるべき姿「ビジョンKA41」

2011年11月、当社は創設から20周年を迎えました。この年、創設50周年にあたる2041年に向けて、クラブがあるべき姿を考え、「ビジョンKA41」をまとめました。KAは、鹿島アントラーズと経営の両方にかけています。

2041年の鹿島アントラーズは、①徹底した地域戦略により、地域に支持されるブランドであること、②地域を基盤とした育成型クラブであること、③世界水準のスタジアムを拠点とすること、④世界に挑む強いクラブであり続けること、⑤アントラーズファミリーと夢を共有し続けていくこと、の5項目を満たしたクラブになります。

そのために、スタジアムの多様化、選手育成システムの強化、新しいパートナーシップの構築の3項目に重点的に取り組み、収益性と効率性の高いクラブを目指す方針です。

スタジアムの多様な運営で収益力向上

国は、スポーツを活かした地方創生を推進しており、スポーツをきっかけとしたビジネスを、地域で展開しようとする自治体も増えています。

コストセンターと位置づけられている競技場や

体育館を、多様な運営によりプロフィットセンターへ変えることで収益性を高めるため、民間参入を促す施策が検討されています。

当社も指定管理者としてカシマスタジアムの多様化を目指してきましたが、都市公園法や緑地法等の関連法規の壁は実感してきました。こうした規制緩和により、地方創生に向けた民間の動きが活発になることを期待しています。

スタジアム利用拡大に向けて、新たな天然芝を開発中

スタジアムの多様な運営のためにはピッチの稼働率向上がカギになりますが、現状では芝生の保全が最優先となっています。

管理技術の向上により、サッカーの試合数は年間約80試合と国内でも最多レベルまで向上しましたが、コンサートや運動会を目指すためにはまだまだ研究と努力が不可欠です。

2012年に立ち上げた「ターフファクトリープロジェクト」は、スポンサーや研究機関とも連携し、スポーツターフ（競技用芝草）の品種改良や人工光源の活用による回復促進、センサーによる24時間監視、更には機械の改良等先進テクノロジーの導入により、稼働率向上とクオリティの維持を目指します。

これと同時に、全面張り替えの場合に使用開始まで数か月を要した作業を、最新工法技術習得で20日程度にすることも実現させました。今後は、近年言われている気象変動による猛暑への対応について研究を進めていきます。

ウェルネスプラザ、スポーツクリニックに進出

地域と結び付いたノンフットボールビジネスの展開も進めています。

2006年にカシマスタジアムの指定管理者となり、「アントラーズタウン化構想」のもと、スタジアム事業や周辺施設の整備を行ってきました。

2006年10月に開設した「カシマウェルネスプラ

ザ」では、スタジオプログラムや個別プログラムをはじめ、最新トレーニングマシンやスキンケアサロン等の様々なカテゴリーで、利用者の健康をサポートしています。2015年度の利用者数は15,000人を超え、初年度の10倍となっています。

健康事業が軌道に乗ったことが、要望の多かった医療施設「アントラーズスポーツクリニック」の開設につながりました。一般社団法人MAPが運営するこの施設は、鹿島アントラーズのチームドクターがプロスポーツ選手のメディカルノウハウを地域に提供する形で、多くの患者さんが訪れています。

鹿島アントラーズは20年にわたり多くの地域貢献事業を展開してきましたが、これほど目に見えた地域還元はないと考えます。

筑波大学等、近隣医療拠点のスタッフとも連携しており、医師不足に悩む鹿行地域の支援にもなると考えています。



新たな事業展開の一つ、アントラーズスポーツクリニック

スポーツ産業は地域を支える存在

私は、将来的にはプロスポーツチームの有無に関わらず、全国各地でスポーツ産業が地域を支える存在になるべきだ、と考えています。スポーツ産業の成長は、地域経済の好循環、雇用創出、さらに健康維持を通じて地域医療費の削減に繋がっていくからです。今後も、当社では、地域と連携しながら、スポーツ産業の発展に貢献する様々な取り組みを行っていく方針です。



学生のスポーツ合宿向けにホテル業を展開

～ホテルジャーニーロード（神栖市）

有限会社Dank 代表取締役 大輪 輝男氏

部屋数135室、最大1,050名を収容可能

当ホテルは、主に学生のスポーツ合宿を受け入れる施設として、2006年6月に開業しました。

部屋数は本館・シーサイド館を合わせ135室で、最大収容人数は1,050名です。スポーツ用施設は、サッカー場が天然芝2面、人工芝3面の計5面、人工芝のフットサル場が10面、天然芝の野球場が2面あり、提携先のテニスコートは15面が利用できます。

その他、当館の特徴でもあるダンスホールが12ホール、スタジオが7室、トレーニングルームが1室となっています。さらに、バーベキュー場や、ミーティング室等も揃えています。

部活動やサークルの合宿所として利用

主な利用者は、学生の部活動やスポーツサークルで、首都圏の学校が中心です。長期休暇中の合宿場所としての利用がほとんどのため、年間の稼働時期は7～9月の夏休み期間、12月末の冬休み期間、3月下旬の春休み期間に集中します。その他の時期は、土日のみ営業しています。

主に利用する団体は、サッカー、野球、ダンス及び音楽サークルです。特に、若者の間での人気の高まりや、学校教育における必修化等を背景に、ダンスグループの利用が高くなっています。ダンスホールは、一度に利用するお客様の人数も多いため、他社との差別化が図られると同時に、当ホテルの収益の柱となっています。

廃業した水産加工業者の施設を再活用

当ホテルの施設は、波崎地区で最大規模の水産加工業者が廃業した後、その施設を買い取って改装したものです。

ダンスホールは、冷凍倉庫施設を改装したものです。通常のダンスサークルの合宿で使用される体育

館に比べ、冷暖房が効く上に、内壁は鏡貼りで練習がしやすい点が評価されています。

最近では、最新の機器を導入したトレーニングルームを設置しました。バーベキュークラブが利用するなど、新たな顧客層の開拓に繋がっています。

シニアパートを100名以上雇用

当社の従業員は、20～30代の若手が多く、市内や千葉県からの通勤者がほとんどです。

ホテルの施設の清掃のため、近隣に居住する60～70代のシニアの男性・女性を雇用しています。交代要員を含め、パート従業員数は130名に及びます。高齢の社員の方でも、仕事の範囲の役割分担を明確にすることにより、無理なく働いていただいております。

ほとんどの利用者が、次年度の宿泊を予約

施設の充実や、お客様の立場で考えたサービスの提供が、当社の経営にとって最も重要です。このため、当ホテルでは、営業はエージェントに任せ、担当社員を置いていません。それでも、ご利用いただいたお客様は、ほとんどが帰りがけに翌年の予約を入れてくれます。

今後もサービス向上を続け、お客様にご満足いただけるホテル運営に努めてまいります。



様々な絵画で彩られた鏡張りのダンスホール

第4章 地域特性を活かした県外地域の取り組み

本章では、鹿行地域の地域特性を活かすために参考となる県外事例を紹介する。

1. 工業活性化・企業立地推進



企業の投資拡大を支援

～大阪府堺市

産業振興局 商工労働部 産業政策課 主査 中村 俊行氏（右）
ものづくり支援課 主幹兼地域産業係長 中林 真樹氏（左）

長い歴史をもつ堺市のものづくり

堺市は、人口約84万人の政令指定都市です。関西圏のほぼ中心に位置し、関西国際、大阪国際、神戸の三空港、大阪港、神戸港等に近接しています。

市内には、仁徳天皇陵をはじめとした百舌鳥古墳群等、様々な文化遺産があります。また、堺打刀物、堺手織^{だんつう}緞通、線香や昆布等、多様な伝統産業が今も受け継がれています。

臨海部、内陸部に幅広い製造業が分布

当市は、関西圏最大の産業集積地の一つです。伝統産業に加え、大阪市に隣接する地理的優位性から、金属製品、生産用機械器具製造を中心に、幅広い製造業が分布しています。

14年の製造品出荷額等は3兆8,213億円（全国6位）、事業所数1,471所（9位）、従業者数50,779人（9位）と、いずれも全国上位に位置します。

臨海部は、重化学工業等の素材型産業が、都心市街地部・内陸部には、機械・金属加工、自転車や刃物等の中小企業、伝統産業が集積しています。

企業投資拡大を促す様々な支援策

近年、大型の事業用地が不足しつつあり、誘致を進める上で課題となっているものの、関西圏2千万人の巨大消費地のほぼ中心に位置した地理的優位性や全国でも屈指の産業集積地であることから、当市は魅力的な立地候補と言えます。

進出する企業や投資を拡大するため、ものづくり投資

促進条例やマザー工場化支援補助金等の制度を設け、市内に投資する企業に、固定資産税等の軽減や経費の一部補助を行っています。また、業務系オフィスの立地促進支援も進めており、対象地域へ新たな事業所等を開設する場合に、賃料や建設費を補助しています。

支援機関等による意欲的な企業支援

（公財）堺市産業振興センターは、市の総合的な中小企業の支援拠点です。最近では、コーディネーターによる年間800件以上の企業訪問をもとに、ビジネスマッチングにも注力しています。

（株）さかい新事業創造センター（S-Cube）では、創業、研究開発を行う中小企業へ、オフィスやラボの賃貸等を行っています。昨年度は、創業希望の女性等と女性起業家が交流する「女性起業家メンターミーティング」を実施しました。

さらに、コンビナート立地企業9社と、大阪府、当市、高石市により設立された堺・泉北バイエリア新産業創生協議会では、企業間・産学連携の推進や人材育成、情報発信等を行っています。

近年、臨海部では環境関連産業や大規模物流施設の進出が進んでいます。市では、今後環境保全と経済成長が両立した産業構造への転換を臨海部から進め、市全域に広げることを目指しています。



多様な産業が集積する堺泉北臨海工業地帯



企業用地確保と広域営業拠点の誘致

～岡山県岡山市

経済局 産業振興・雇用推進課 課長 河田 雅博氏（右）
産業政策課 企業立地推進担当課長 佐古 和之氏（左）

食品産業と繊維産業を軸に発展

当市は、人口70万人を擁する政令指定都市です。温暖で自然災害が少なく、人口当たりの病院数が全国上位にある等、暮らしやすいまちです。

岡山市の工業は、明治初期は酒、味噌、醤油等の食料品が中心でした。1881（明治14）年に岡山紡績所が設置された後は、食品工業と繊維工業が2大支柱として発展していきました。

1941（昭和16）年に児島湾の干拓事業が完成し、岡南地域では軍需工場の新設が相次ぎました。戦後これらの大工場は解散閉鎖する一方、既存産業は次第に復興し、高度成長期には新規企業が進出し、現在の産業集積が形成されるに至っています。

研究施設・物流等の企業誘致に注力

市内工業は、機械・繊維・食品・印刷等の業種が中心で、軽工業が多いことが特徴です。13年の製造品出荷額等は8,888億円に上ります。

岡山空港付近の岡山リサーチパークには研究開発に重点を置く企業誘致を進め、現在は㈱日立製作所、ナカシマプロペラ㈱等が立地しています。

また、県と共同で空港南産業団地の整備を進めています。岡山空港から南側約4kmの約10haの産業用地で、16年度着工、18年度の分譲開始を目指しています。整備は地区計画の手法を用い、製造工場、物流施設、データセンターを立地可能としています。

企業遊休地の情報発信・マッチング支援

「岡山市企業用地等情報提供事業」では、市内の未利用地、遊休地及び空き工場等の情報を、立地検討企業等に情報提供しています。物件情報は、市のホームページで公開しています。

「企業用地等マッチング事業」では、企業から不動産紹介の話があった場合に、あらかじめ市に登録

した不動産情報提供者（宅地建物取引業者、信託銀行等32社）から不動産情報を提示してもらうことで、双方のマッチングを図っています。

工場・研究所とともに、コールセンター、事務センター等の都市型サービス産業に対しても立地を優遇する補助金制度を設けています。

また今年度は、本社、本社機能、中四国支店への立地支援等の補助金制度の対象を拡充しました。当市の交通利便性と自然災害の少なさから、リスク分散を理由とする本社機能の一部移転、中四国地方を統括する広域営業拠点の立地に期待しています。

周辺市との連携も視野に

企業の販路拡大や技術開発の促進、優秀な人材の確保が、当市の工業振興の課題と考えています。今後は、今年度に策定する新総合計画を政策の基本方針に位置付けるとともに、産業振興に関する新たなアクションプランを策定する予定です。

また、地方創生総合戦略では、充実した医療・介護環境を活かすため、施策の一つにヘルスケア産業分野での創業・商品開発の支援を掲げました。

岡山市及び周辺の8市5町では、連携中枢都市圏の形成に向けた取り組みを進めています。市内から市外の工場への勤務者は多く、当市への進出が難しい企業を連携市町に紹介することも、今後検討していきたいと考えています。



企業遊休地活用に積極的に取り組む岡山市



大型船対応の整備を進める釧路港

～北海道釧路市

水産港湾空港部 港湾計画課 計画・物流主幹 高橋 一浩氏（左）
港湾空港振興課 港湾空港担当 専門員 宮下 修次氏（右）

東北海道の中心的な産業都市

釧路市は、釧路湿原、阿寒国立公園等の自然に恵まれた人口17万5千人（2016年4月現在）の東北海道の拠点都市です。

市の基幹産業は、水産業、石炭業、紙・パルプ業等です。また、釧路・根室で生産された生乳は、釧路港から船で首都圏に運ばれています。

ただ、全国一であった釧路港の水揚高もロシアの漁獲制限等の様々な理由で減少傾向にあるなど、基幹産業を取り巻く環境は厳しさを増しています。

多様な機能を持つ釧路港

釧路港は、国内の食料供給基地である東北海道の物流拠点港です。国内で北米から最も近い不凍港という地理的優位性があり、年間貨物取扱量は約1,500万トンに上ります。

東港区では日本有数の漁業基地が形成され、最盛期には全国各地から漁船が集まります。また、10年に旅客船ターミナルが設置され、近年は海外観光船も年間10隻程入港するようになりました。

西港区は、基幹産業に関連するバルク貨物やコンテナ貨物を取り扱う港湾物流の拠点です。このうち、第2埠頭は、トウモロコシ等の飼料原料を扱っており、北海道最大の穀物コンビナートが形成されています。また、第3埠頭では、水産加工品、紙製品等の韓国向けの外資コンテナも取り扱っています。

国と市の連携により進む港湾整備

11年5月、穀物の輸入拠点として国際バルク戦略港湾に選定され、14年度より国際物流ターミナルの整備事業に着手しています。

現在、穀物はパナマックスと呼ばれる大型船で北米から輸入されていますが、港には満載で入港できる岸壁がなく、鹿島港や苫小牧港で調整し入港して

います。このため、17年迄に同船に対応する岸壁－14mの整備を進めています。

釧路港の岸壁は、すべて公共埠頭です。岸壁、泊地、航路は国が整備し、荷役機械は市等が整備します。事業費は182億円で、国が125億円、市等の港湾管理者が57億円を負担します。

15年には、市が釧路西港開発埠頭㈱（第三セクター）を特定埠頭の運営会社に認定し、効率的かつ弾力的な運営体制を確保しました。16年には、穀物では全国初の特定貨物輸入拠点港湾に指定され、固定資産税の優遇等が図られる予定です。

国の試算では、今回の港湾整備により現在の4割（年間38.4億円）の海上輸送コスト削減が見込まれ、効率的な岸壁利用の促進、環境負荷の軽減も期待されています。

国内港湾全体での港湾整備が必要

北海道・東北地方の畜産業の競争力を高め、安定的な食料供給を維持するために、輸入拠点としての釧路港の機能強化は不可欠です。港湾利用者や周辺港湾の協力を得て、整備は進展していくと考えています。

ただ、港湾利用者からは、「釧路港以外の戦略港湾も、足並みを揃えて大型船に対応してほしい」との声があります。各港それぞれが担うべき役割を果たし、国内港湾全体で効率化のための整備を進めていくことが重要だと思います。



岸壁等の整備が予定される釧路港

2. 食の供給地としての発展



若者・農漁業者・企業の連携プロジェクト「KOBE にさんがろく PROJECT」

～兵庫県神戸市

経済観光局 農政部 農水産課 食都神戸担当 係長 山田 隆大氏（右）
池本 夏子氏（左）

政令指定都市でありながら、農業・漁業も盛ん

当市は、人口154万人の政令指定都市です。主要産業は、小売・サービス等の3次産業です。神戸港を有することから歴史的に貿易が盛んな地域であり、海や山に囲まれた美しい景観から観光業も盛んです。

さらに、当市は兵庫県内でも有数の農業市です。市の面積のおよそ1/3は都市部、1/3は山岳部で、残りの1/3は農村部となっており、北区や西区には農地が広がっています。主な作物はコマツナ、キャベツ等の葉物野菜や、梨、いちじくなどの果物で、近郊農業が盛んな地域です。

漁業では、のりやちりめんじゃこ、いかなごが主要水産物で、特にいかなごは地域を代表する食材です。

「食都神戸2020」構想を推進

当市が農業・漁業のまちであることは、外部の方はもちろん、神戸市民自身にもあまり知られていません。そこで、市では、既存の農漁業施策をまとめつつ、神戸の農水産物を内外にアピールする「食都神戸2020」を構想し、2015年度よりその推進を開始しました。

取り組みは、分野別に4つの事業に分かれています。1つ目は、1998年より取り組んでいる「こうべ旬菜」です。特定18品目で農薬・化学肥料を半減し、安心・安全な地元食材として地産地消を促します。

2つ目は、地元食材の旬や生産者、購入場所の情報を発信しながら地産地消のライフスタイル化を進める「EAT LOCAL KOBE」です。市役所に隣接する公園で、それを具現化したファーマーズマーケットを開催しています。

3つ目は、海外向けに当市の食をアピールする「FIND KOBE」です。

4つ目が、若者と市内農漁業者、企業が共同で6

次産業化に取り組み、神戸の企業や農漁業者が抱える問題を若者のアイデアで解決する「KOBE にさんがろく PROJECT」です。

学生がアイデアを提案する食のプロジェクト

「KOBE にさんがろく PROJECT」は、2012年度より開始しました。

当市は全国有数の文教都市で、多くの大学が立地しているにもかかわらず、卒業後は大阪等の市外に就職する学生が多いという課題があります。また、地域の農業・漁業や食に関して理解を深める食育は、児童向けがほとんどです。そこで、将来の進路選択を控えた大学生に向けて、改めて食育を行い、1次産業を志す学生が増える機会になればと考え、この事業を始めました。

参加者は公募しており、2015年度は7校、約190名から応募がありました。学生の所属学科は、栄養関係や商業、デザイン関係がほとんどです。

プロジェクトに参画している農漁業者・企業から学生に取り組んでもらいたいテーマを募集し、学生グループはテーマを選んで応募します。事務局側で学生のアイデアに適した企業を選定し、マッチングします。企業は大企業から地元中小企業まで様々で、55社程度が参加しています。また、農漁業者は22団体が参加しており、打ち合わせのやり取りのしやすさ等から、Facebook等SNSを活用して、効率的に三者の連携を進めています。

アイデアの一部は商品化

プロジェクトを開始した2012年のグランプリは、野菜をフリーズドライ加工したふりかけ「やさしい七変化」です。応募商品は食品のほかに、花卉を使用したウェディングプランや野菜の一部を樹脂

加工したアクセサリー等もあります。

応募作品の一部は、企業の協力により、実際に商品化されています。2013年に準グランプリを受賞した、桃を使ったモンブラン「ももんぶらん」は、洋菓子店で夏季の定番商品となっています。また、神戸の郷土料理である「イカナゴのくぎ煮」を使用したパンの「神戸イカナゴパリパリ」や、神戸産の食材のみを使用した献立「神戸産給食」は、イベントの開催時に提供されます。

プロジェクトを契機に進むネットワーク構築

プロジェクトを通じて、農漁業者と企業のネットワーク構築も進んでいます。

SNSのやり取りをみていると、プロジェクトを離れても、企業と生産者が繋がりを維持する、あるいは繋がりが広がっており、農漁業者と企業のネットワーク構築が進んでいる様子が窺えます。農商工連携が自然に進展し、商品開発やビジネスにも繋がればと考えています。

試行錯誤を続けていくことが重要

プロジェクトは、7～11月にかけて商品づくり

を行い、11月末に発表会というスケジュールで進みます。そのため、いちご等その時期に旬がない食材は、活用が難しいという課題があります。

また、都市近郊野菜は価格が比較的高めのため、作りたい商品があっても、原材料費と価格との折り合いがつかないことがあります。

しかし、参加者からは、解決法を考えることが面白い、との声が聞かれます。ビジネスでは、何が売れる商品かは、チャレンジしなければわからないものです。こうしたアイディア出しや試行錯誤を延々と続けていくことこそが重要である、と感じています。

当市としましても、プロジェクト等、6次化の取り組みはもちろん、技術支援等の面からも、農漁業者の支援を続けていく方針です。



トマトのへたを樹脂加工したアクセサリー「へたに真珠」
(2015年度「KOBEにさんがろくPROJECT」グランプリ)

3. スポーツ産業としての展開



スポーツによる地方創生に挑む

～愛媛県今治市

企画財政部 企画課 企画係長 大政 卓司氏 (右)
向井 啓氏 (左)

人口減少が進む製造品出荷額四国一の都市

当市の人口は15万8千人で、愛媛県第2位の都市です。また、海事産業や繊維産業などの製造業が盛んで、製造品出荷額が四国一の都市でもあります。今治タオルは、「今治タオルプロジェクト」等の取り組みにより、近年全国的にも知名度が高まっています。

当市の人口は1980年をピークに、減少が進んでいます。合計特殊出生率は1.62と決して低くありませんが、4年制大学がないことや、製造業等における雇用のミスマッチ等により、県都で

ある松山市や近隣市に流出する若者が多くなっています。

スポーツのまちづくりに挑むFC今治

2014年11月、元サッカー日本代表監督の岡田武史氏が、四国サッカーリーグに所属する「FC今治」のオーナーに就任しました。

岡田氏は、FC今治で「OKADA・METHOD®」と呼ばれるチーム作りの新しい考え方の開発と実践を進めています。

具体的には、日本人が世界に通用するためのプ

レー方法の確立や、有力選手育成のため、海外のクラブ同様に、FC今治を頂点とした少年団や学校のサッカー部などで構成するピラミッドを創ること等が目的です。

さらに、留学生、指導者等の海外人材や、FC今治の試合観覧者等が出入りすることで、今治市に人の流れを創ることを目指しています。そうした取り組みは、地方創生の先進的試みとして注目を集めています。

総合戦略に揚げたスポーツのまちづくり

スポーツを地域資源とし、地域の活性化を図るため、「今治市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、スポーツのまちづくりを掲げました。

まず、スポーツ・健康・社会教育の拠点施設の整備や、既存のスポーツ・レクリエーション施設の機能連携の強化、スポーツ合宿等の受入環境の整備を行っています。

また、人材育成支援や、市内外の幼・小・中・高・大運動部等との連携等、「OKADA・METHOD®」の理念を活用したまちづくりを進める方針です。

2017年の夏頃には、市の郊外部に、FC今治のホームグラウンドとなる、約5,000席を有するサッカー専用スタジアムがオープンする予定です。当市では、FC今治の要請を受け、用地となる市有地を無償で貸与しています。

サイクルシティ構想を推進

サイクルシティ構想の推進にも取り組みます。

当市は、緑豊かな山間地域を背景に、市街地がある平野部や、多くの島が浮かぶ海を有し、変化に富んだ地勢となっています。近年は、当市と広島県尾道市を結ぶしまなみ海道サイクリングロードが「サイクリストの聖地」と呼ばれ、サイクリングを楽し



豊かな自然に恵まれ、スポーツのまちづくりを掲げる今治

む観光客が国内外から多く集まっています。2014年度のレンタサイクルの利用件数は57,117台で、現在も伸び続けています。

構想の具体的取り組みでは、宿泊施設を備えた休憩所であるサイクリングターミナル「サンライズ糸山」を拡張整備し、サイクリストの利便性の向上を図ります。また、ガイドやインストラクターの育成、サイクリング大会の開催にも取り組んでまいります。

スポーツの地方創生をバックアップ

今年、FC今治においては、岡田オーナー自身が本格的にチーム育成・指導に参加する等、JFL（日本フットボールリーグ）昇格を目指し、一丸となって取り組んでいます。当市は、FC今治を含め、スポーツによる地方創生を全力でバックアップしていく方針です。



しまなみ海道サイクリングロードに出発するサイクリスト

第5章 地域特性を活かしたまちづくりの方向性

データ分析や行政の対応、ヒアリング等をもとに、1章で掲げた3つの視点に関する課題と対応の方向性について整理する。その上で、「強い産業を持つ」地域の特性を活かしたまちづくりについて考えてみたい。

1. 工業活性化・企業立地推進

産業集積の多様化により強靱な工業地域へ

鹿島臨海工業地帯における産業集積が、当地域の発展に大きく貢献してきたことは言うまでもない。しかし、基礎素材産業におけるグローバル競争の激化や、国内での事業拠点の再編・集約化、地域間競争の激化等、様々な事業環境の変化に対応するには、より一層の工業活性化が必要である。

活性化のポイントの一つは、基礎素材産業の一層の基盤強化であり、「鹿島臨海工業地帯競争力強化プラン」の各施策に行政と企業が連携して取り組み、成果を積み重ねることがまずは重要である。

もう一つは、臨海工業地帯の産業集積の多様化だ。臨海工業地帯は、首都圏への食品・飼料の重要供給拠点であり、倉庫・物流業者の集積も全国の工業地帯の中でトップクラスにある。

これらの産業は、安定した内需に支えられ、最近では臨海工業地帯内で新たな投資の動きも見られる。昭和産業は、需要が拡大する業務用パン市場向けの新工場を新たに建設する。丸全昭和運輸は、輸出関連企業の荷主の新たなニーズに対応するため倉庫増設を行っている。

基礎素材以外の成長産業、あるいは投資意欲の高い産業等を地域に取り込むことで、産業集積の多様化、強靱化を図ることは、当地域の将来を考えた場合、極めて重要といえる。

全国有数の産業集積地である堺市、岡山市では、業務系オフィスや広域営業拠点の誘致推進等、幅広い産業を誘致するための環境整備を進めている。時代の変化に柔軟に対応するため、産業構造の転換を徐々に進めようとする考え方は、当地域においても参考となるだろう。

鹿島港の有効活用

鹿島港の活性化に向けては、北・外港公共埠頭の整備・拡充、及び両埠頭からのコンテナ輸出推進が課題である。

コンテナ輸出の利用拡大は、鹿島港の港湾機能を最大限に発揮する有効な手段であり、立地企業にとっても効率的な輸送ルートの確保に繋がる。但し、これまでの実績からは、料金体系や利便性向上の点で、思い切った対応が必要な段階を迎えているとも言える。県が実施する「鹿島港新規航路開設トライアル事業」の結果を踏まえ、県や市が船会社や荷主のニーズに合致した利用促進策を策定し、輸出推進を主導することが期待される。

鹿島港は外洋からの波浪の影響を受けやすく、外港埠頭の整備においても静穏度対策が最大の課題である。国の直轄事業として防波堤整備が進んでおり、県や市が国に引き続き早期整備を働きかけていくことが望まれる。

また、最新の大型穀物輸送船に対応するための水深確保も重要な課題である。釧路港では、全国の国際バルク戦略港湾の中でも先行して、大型船対応の港湾整備が進めている。鹿島港の場合、企業専用岸壁が多いため、整備に民間の負担が必要である点が釧路港とは大きく異なる。このため、行政は、飼料輸入の重要拠点として水深確保が不可欠であることを民間に十分に理解してもらい、整備を進展させることが重要だろう。

遊休地の活用・推進

立地企業の間では、取引拡大のため、周辺への新たな企業進出を期待する声が多い。しかし、鹿行地域の場合、現状では企業のニーズに合った工業用地

が不足していることも事実である。

臨海工業地帯内の県の分譲用地は、送電系統等のインフラが整備された強みを持つ一方、工業用水等のコストが割高との指摘が多い。このため、県は工業用水等の低減の検討を進めており、これが立地促進に繋がることに期待したい。

臨海工業地帯周辺では、北浦複合工業団地を除き、工業団地は概ね完売している。このため、今後の企業誘致では、東関東自動車道水戸線等の交通網の整備を睨みつつ、新たな工業用地の開発について検討する余地があるだろう。

また、大手を中心に民間企業が遊休地を抱えるものの、有効活用につながる土地流動化は期待されるほど進んでいない。民有地の活用は、全国の工業都市でも共通の課題だが、岡山市では、企業遊休地の情報提供・マッチング支援を市が独自で行っている。県とともに市が主体性を発揮し、企業遊休地の活用支援を進めることは、現状の打開とともに、事業拠点の撤退への備えとなるだろう。

2. 食の供給地としての発展

確立された生産供給体制

鹿行地域の農業における特徴は、施設園芸が盛んで、ハウス等の生産設備が整備されている点にある。ハウス建設費用は高額だが、価格の伸び悩み等を背景にメロンから野菜に転作する農家も増えており、農家の設備投資意欲は総じて高い。

地域全体で生産の効率化も進んでいる。養豚農家等で大規模化が進むとともに、ピーマン農家ではJAの集出荷場を共同利用し、選別・出荷の負担を大幅に軽減している。また、農業や水産加工業では外国人技能実習生の確保により、高齢化や廃業に伴う労働力不足をカバーしている。

また、神栖市では、安心・安全な生産のため、ピーマン農家に対し、化学農薬、肥料の使用を低減するエコ農業や、天敵昆虫による害虫駆除の導入支援を主体的に進めている。

こうした農畜水産物の強固な生産体制は、他の地

域と比べ、優位性を持っている。今後も安定した生産供給体制を維持していくためには、農業では連作障害の抑制、畜産業では伝染病の防止、漁業では漁業資源の保護等に対し、行政が主導し、地域の対応力を高めていくことが望まれる。

活発な加工品開発の取り組み

加工品開発では、行政と企業が連携し、他の地域と比べても活発な取り組みが見られる。

銚田市産地ブランドアップ振興協議会では、これまでに55の登録商品を開発し、県と養豚農家も共同で銘柄豚を開発している。また、神栖市では、市とJAが地元のピーマンを使用したカレーや佃煮を共同開発するとともに、生シラス井により地元水産物の知名度向上を図ろうとしている。

加工品開発の実績は着実に上がっており、市場性のある魅力的な商品開発を続けることが、これからの課題と考えられる。

食の総合供給地への進化

販売・流通に関しては、生鮮食品はJA等を通じて首都圏への供給が確立されており、加工食品についても、地元の直売所や道の駅に加え、地元スーパーでの販売が広がっている。地元産品を販売する「道の駅いたこ」や、「なめがたファーマーズヴィレッジ」はメディアにも取り上げられ、地元客に加え、県外からも買い物・観光客が訪れている。

当地域の農水産物の販路は、海外にも広がっている。波崎の水産加工業者は、マイワシやサバを冷凍し、海外に輸出している。また、JA茨城旭村はジェットロ茨城と連携し、昨年5月に県内で初めてとなるメロンのマレーシア輸出を実施した。

農産物のPRでは、銚田市の積極的な取り組みが目立つ。同市の農家が共同で都内の大規模マルシェに出店し、市長自ら北関東等の地方テレビ局に出演しPRしている。本年6月には、全国の産地を集めた「全国メロンサミット」も開催される。

こうした取り組みは、大いに評価されるべきであ

る。その上で、当地域は、これまでの生産基地としての地位を超えた存在を目指すべきである。

神戸市では、市の農漁業をPRするコンセプトとして「食都神戸2020」構想を掲げ、地産地消と地産「外商」を同時に進めようとしている。

当地域も、生鮮食品の供給から地場産品を使った「食の提供」に至るまで、様々な角度から販売機会を創造すると同時に、グローバル化（輸出）への対応、近年減少している観光農園の再生等にも挑戦する「食の総合供給地への進化」を標榜してみてもどうか。

3. スポーツ産業としての展開

顕在化しつつあるスポーツビジネスの動き

全国各地でスポーツによるまちづくりが注目される中、鹿行地域では地域のスポーツ関連産業の展開が期待できる注目すべき動きがある。

鹿島アントラーズFCは、これまでのクラブ運営や地域のスポーツ振興の取り組みを発展させ、耐久性の高い天然芝の開発や、自社の技術やノウハウを活かしたジムやクリニック事業に乗り出した。これらのビジネス展開は、Jリーグクラブの中で、最も先進的な取り組みである。

スポーツ合宿の受け入れ施設にも新たな動きがある。ホテルジャーニーロードは、室内運動施設の整備により、サッカーや野球以外のダンスサークル等の利用者を取り込み、スポーツ合宿のまちとしての裾野拡大に寄与している。

ビジネス分野の拡大と消費喚起

商圏人口が小さい当地域で、集客型のスポーツビジネスを展開するためには、域外の需要確保が不可欠である。このため、鹿島アントラーズFCや宿泊・ホテル事業者には、サッカーを核とした総合的なスポーツ分野への進出、スタジアムやスポーツ施設の有効活用によるスポーツファン以外の利用の裾野拡大が求められる。

また、当地域を訪れるサッカー観戦客やスポーツ

合宿客に消費を喚起させる取り組みも重要である。特に、年間約30万人とされるスポーツ合宿客に対しては、地元商業・サービス業が中心となって、合宿中でも気軽に参加できる祭典やイベントを開催する等、地域経済への波及効果を高める仕掛けづくりを推し進めていくべきである。

産業育成の視点に立った行政支援

県立カシマサッカースタジアムにおけるイベント開催は、現時点では、都市公園法や緑地法等の規制によって、ピッチの利用が制限されている。また、スポーツビジネスと関係の深い健康・医療分野も規制が厳しく、早期の規制緩和が望まれる。

規制緩和にとどまらず、スポーツ産業の育成では、民間投資を促す行政の政策的役割が大きい。今治市では、FC今治の新スタジアム用地を市が無償で貸与する等、市がスポーツのまちづくりに本格的に取り組む姿勢を明確に打ち出している。

また、今治市のサイクルシティ構想では、サイクリスト向けの観光サービス分野での新たなビジネスを育成支援し、市内の雇用創出につなげようとしている。現在、神栖市や鹿嶋市は武道を含めたスポーツ合宿の誘致等、潮来市は県と他の関係自治体とともに「(仮称) 水郷筑波サイクリングコース」の整備を進めようとしているが、今後はスポーツベンチャーの育成も視野に入れた意欲的な施策を展開することに期待したい。

4. 地域特性を活かしたまちづくりの展望

最後に、常陽アークの年度テーマに基づき、「潜在力」、「デザイン力」、「連携力」の観点から、鹿行地域のまちづくりの方向性を展望する。

(1) 潜在力～産業の発展可能性

地域の潜在力と呼べる、各産業の新たな発展可能性については、これまで述べてきた通りである。産業振興を進め、高齢者とともに、若者や女性が働ける場、あるいは活躍できる場を増やすことが、労働力人口流出の抑制に大きな効果を発揮すると考え

られる。

(2) デザイン力 ～産業の垣根を超えた多様な組み合わせ

また、今後の産業振興においては、地域内の各産業が有機的な関係を構築し、地産地消や域内循環に寄与する仕組みづくりが重要である。

飼料コンビナート企業による畜産業への飼料供給等、当地域では産業間の相互の関連も存在する。農業と工業の組み合わせ（植物工場の建設等）、地域の農畜水産物をコラボした加工品や料理の開発

等、多様な組み合わせをデザインし、試行錯誤を進めることが、新たなイノベーション創出に繋がるはずだ。

(3) 連携力～期待される産業分野での広域連携

当地域は、通勤・余暇等の生活行動において各市間、さらに千葉県との交流が深い。産業分野の広域連携において、すでに予定されている観光振興に加え、企業誘致等の分野でも取り組みが進められることに期待したい。

(菅野・荒澤)

資料 鹿行地域の基礎データ

1. 人口推移・予測・動態

【図表 15 人口の推移及び予測】

(単位：人・%)

年	鹿嶋市	神栖市	潮来市	行方市	鉾田市	
1975	48,230	62,690	27,507	42,476	46,377	
1980	51,355	67,364	29,075	42,660	47,731	
1985	55,924	72,533	30,421	43,074	49,056	
1990	59,092	77,596	30,863	42,990	50,123	
1995	60,667	83,171	32,133	42,390	50,857	
2000	62,287	87,626	31,944	41,465	50,915	
2005	64,435	91,867	31,524	40,035	51,054	
2010	66,093	94,795	30,534	37,611	50,156	
2015	67,885	94,582	29,105	34,915	48,156	
2020	65,128	95,741	28,044	32,737	46,645	
2025	63,446	94,896	26,615	30,404	44,557	
2030	61,200	93,448	25,084	28,161	42,357	
2035	58,575	91,460	23,486	25,976	40,066	
2040	55,812	89,007	21,843	23,748	37,639	
2045	53,029	86,107	20,181	21,485	35,152	
2050	50,326	82,859	18,579	19,351	32,764	
2055	47,605	79,276	17,045	17,400	30,462	
2060	44,784	75,420	15,582	15,627	28,205	
05-15	増減数	3,450	2,715	-2,419	-5,120	-2,898
	増減率	5.4	3.0	-7.7	-12.8	-5.7
15-40	増減数	-12,073	-5,575	-7,262	-11,167	-10,517
	増減率	-17.8	-5.9	-25.0	-32.0	-21.8
15-60	増減数	-23,101	-19,162	-13,523	-19,288	-19,951
	増減率	-34.0	-20.3	-46.5	-55.2	-41.4

※1975～2015年：10月1日現在、2020年以降は将来推計
資料：国勢調査（～2015年）、国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口（2020～2040年）
地域経済分析システム「RESAS」（2045～2060年・社人研推計準拠）

【図表 16 市町村別在留外国人数（2015年12月末）】

(単位：人)

順位	市町村	人数	順位	市町村	人数
1	つくば市	7,991	24	阿見町	731
2	常総市	3,913	25	守谷市	715
3	土浦市	3,272	26	境 町	695
4	水戸市	3,220	27	大洗町	688
5	古河市	2,720	28	笠間市	571
6	神栖市	2,175	29	茨城町	446
7	銚田市	2,040	30	つくばみらい市	418
8	筑西市	1,983	31	美浦村	317
9	坂東市	1,863	32	潮来市	309
10	結城市	1,840	33	桜川市	265
11	下妻市	1,624	34	東海村	261
12	取手市	1,501	35	北茨城市	254
13	日立市	1,493	36	利根町	243
14	ひたちなか市	1,325	37	常陸大宮市	235
15	龍ヶ崎市	1,320	38	那珂市	211
16	小美玉市	1,155	39	高萩市	148
17	牛久市	1,022	40	常陸太田市	126
18	かすみがうら市	997	41	五霞町	113
19	八千代町	955	42	大子町	90
20	行方市	913	43	城里町	89
21	石岡市	906	44	河内町	79
22	稲敷市	863	茨城県全体		52,946
23	鹿嶋市	851			

資料：法務省「在留外国人統計」

【図表 17 年齢 3 区分別人口の推移及び予測】

(単位：人、%)

年	鹿 嶋 市						神 栖 市						潮 来 市						
	14歳以下		15 ～ 64歳		65歳以上		14歳以下		15 ～ 64歳		65歳以上		14歳以下		15 ～ 64歳		65歳以上		
		比率		比率		比率		比率		比率		比率		比率		比率		比率	
2005	9,602	14.9	43,555	67.6	11,278	17.5	15,077	16.4	63,681	69.3	13,104	14.3	4,497	14.3	20,604	65.4	6,425	20.4	
2010	9,079	13.8	41,907	63.8	14,748	22.4	14,684	15.6	63,837	67.7	15,792	16.7	3,873	12.7	19,419	63.7	7,194	23.6	
2015	8,395	12.7	39,186	59.3	18,540	28.0	14,066	14.7	62,388	65.1	19,346	20.2	3,381	11.5	17,713	60.4	8,218	28.0	
2020	7,674	11.8	36,697	56.3	20,757	31.9	13,102	13.7	60,690	63.4	21,949	22.9	2,997	10.7	16,145	57.6	8,902	31.7	
2025	6,990	11.0	35,504	56.0	20,952	33.0	12,076	12.7	59,575	62.8	23,245	24.5	2,668	10.0	14,989	56.3	8,958	33.7	
2030	6,347	10.4	34,512	56.4	20,341	33.2	11,122	11.9	58,233	62.3	24,093	25.8	2,398	9.6	13,912	55.5	8,774	35.0	
2035	5,931	10.1	32,883	56.1	19,761	33.7	10,553	11.5	55,605	60.8	25,302	27.7	2,215	9.4	12,842	54.7	8,429	35.9	
2040	5,657	10.1	30,284	54.3	19,871	35.6	10,204	11.5	51,563	57.9	27,240	30.6	2,054	9.4	11,607	53.1	8,182	37.5	
05-15	増減数	-1,207	—	-4,369	—	7,262	—	-1,011	—	-1,293	—	6,242	—	-1,116	—	-2,891	—	1,793	—
	増減率	-12.6	—	-10.0	—	64.4	—	-6.7	—	-2.0	—	47.6	—	-24.8	—	-14.0	—	27.9	—
15-40	増減数	-2,738	—	-8,902	—	1,331	—	-3,862	—	-10,825	—	7,894	—	-1,327	—	-6,106	—	-36	—
	増減率	-32.6	—	-22.7	—	7.2	—	-27.5	—	-17.4	—	40.8	—	-39.2	—	-34.5	—	-0.4	—
年	行 方 市						鉾 田 市						(参 考) 茨 城 県						
	14歳以下		15 ～ 64歳		65歳以上		14歳以下		15 ～ 64歳		65歳以上		14歳以下		15 ～ 64歳		65歳以上		
		比率		比率		比率		比率		比率		比率		比率		比率		比率	
2005	4,999	12.5	24,741	61.8	10,295	25.7	6,608	12.9	32,125	62.9	12,321	24.1	422,913	14.2	1,974,159	66.4	576,272	19.4	
2010	4,341	11.6	22,858	60.8	10,383	27.6	6,044	12.1	30,986	61.8	13,083	26.1	399,638	13.5	1,891,701	64.0	665,065	22.5	
2015	3,716	10.6	20,454	58.3	10,936	31.2	5,405	11.1	28,731	59.2	14,411	29.7	370,025	12.7	1,775,582	60.8	776,283	26.6	
2020	3,143	9.6	18,121	55.4	11,473	35.0	4,885	10.5	26,262	56.3	15,498	33.2	335,432	11.8	1,673,112	58.7	844,003	29.6	
2025	2,762	9.1	16,114	53.0	11,528	37.9	4,385	9.8	24,645	55.3	15,527	34.8	303,336	11.0	1,598,731	57.8	862,048	31.2	
2030	2,471	8.8	14,635	52.0	11,055	39.3	3,974	9.4	23,338	55.1	15,045	35.5	275,271	10.3	1,524,146	57.3	861,677	32.4	
2035	2,244	8.6	13,351	51.4	10,381	40.0	3,676	9.2	22,020	55.0	14,370	35.9	257,036	10.1	1,426,076	56.0	863,047	33.9	
2040	2,033	8.6	11,938	50.3	9,777	41.2	3,412	9.1	20,198	53.7	14,029	37.3	243,602	10.1	1,297,420	53.6	881,722	36.4	
05-15	増減数	-1,283	—	-4,287	—	641	—	-1,203	—	-3,394	—	2,090	—	-52,888	—	-198,577	—	200,011	—
	増減率	-25.7	—	-17.3	—	6.2	—	-18.2	—	-10.6	—	17.0	—	-12.5	—	-10.1	—	34.7	—
15-40	増減数	-1,683	—	-8,516	—	-1,159	—	-1,993	—	-8,533	—	-382	—	-126,423	—	-478,162	—	105,439	—
	増減率	-45.3	—	-41.6	—	-10.6	—	-36.9	—	-29.7	—	-2.7	—	-34.2	—	-26.9	—	13.6	—

※1975～2010年：10月1日現在、2015年以降は将来推計

資料：国勢調査、茨城県常住人口調査、国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口

【図表 18 自然動態の推移（2005～2014年）】

(単位：人)

年	鹿嶋市			神栖市			潮来市			行方市			鉾田市		
	総数	出生者数	死亡者数	総数	出生者数	死亡者数	総数	出生者数	死亡者数	総数	出生者数	死亡者数	総数	出生者数	死亡者数
2005	32	569	537	282	956	674	-67	251	318	-191	272	463	-233	373	606
2006	69	615	546	272	972	700	-60	226	286	-199	279	478	-188	421	609
2007	54	567	513	335	1,026	691	-90	199	289	-229	232	461	-245	362	607
2008	18	614	596	276	996	720	-55	229	284	-249	246	495	-233	368	601
2009	38	595	557	276	1,041	765	-93	225	318	-237	272	509	-251	356	607
2010	46	624	578	196	976	780	-142	212	354	-329	220	549	-308	358	666
2011	-8	589	597	114	939	825	-118	215	333	-329	217	546	-323	307	630
2012	-46	611	657	172	948	776	-122	209	331	-302	221	523	-280	330	610
2013	-64	591	655	31	829	798	-129	187	316	-319	200	519	-399	291	690
2014	-103	577	680	57	871	814	-169	180	349	-316	205	521	-347	298	645
計	36	5,952	5,916	2,011	9,554	7,543	-1,045	2,133	3,178	-2,700	2,364	5,064	-2,807	3,464	6,271

資料：茨城県常住人口調査

【図表 19 社会動態の推移（2005～2014年）】

(単位：人)

年	鹿嶋市			神栖市			潮来市			行方市			鉾田市		
	総数	県内	県外	総数	県内	県外	総数	県内	県外	総数	県内	県外	総数	県内	県外
2005	177	-107	284	549	98	451	-119	-1	-118	-35	-67	32	297	-177	474
2006	319	-37	356	389	251	138	-181	-128	-53	-287	-196	-91	26	-151	177
2007	294	65	229	497	0	497	-87	16	-103	-203	-132	-71	84	-84	168
2008	294	0	294	112	-23	135	-92	-25	-67	-186	-193	7	-11	-179	168
2009	285	53	232	256	58	198	-211	-110	-101	-204	-130	-74	87	-170	257
2010	439	27	412	223	152	71	-192	-109	-83	-135	-43	-92	-202	-185	-17
2011	474	348	126	-719	-176	-543	-295	-180	-115	-410	-94	-316	-401	-231	-170
2012	183	121	62	95	9	86	-88	-5	-83	35	-178	213	174	-233	407
2013	115	67	48	-207	-5	-202	-112	-44	-68	-100	-280	180	253	-155	408
2014	144	42	102	114	86	28	-169	-102	-67	59	-120	179	207	-202	409
計	2,724	579	2,145	1,309	450	859	-1,546	-688	-858	-1,466	-1,433	-33	514	-1,767	2,281

※県内・県外：転入者数－転出者数

※国外・その他（住所不明又は帰化・国籍離脱）は除く。

資料：茨城県常住人口調査

【図表 20 鹿嶋市の男女・年齢別社会動態
(2005～2014年の合計)】

(単位：人・%)

年 齢	総 数	構成比	うち男性	構成比	うち女性	構成比
総 数	2,561	100.0	1,754	100.0	807	100.0
0～4歳	-85	-3.3	-66	-3.8	-19	-2.4
5～9歳	-82	-3.2	-59	-3.4	-23	-2.9
10～14歳	-100	-3.9	-40	-2.3	-60	-7.4
15～19歳	169	6.6	342	19.5	-173	-21.4
20～24歳	-221	-8.6	80	4.6	-301	-37.3
25～29歳	288	11.2	123	7.0	165	20.4
30～34歳	170	6.6	132	7.5	38	4.7
35～39歳	21	0.8	-3	-0.2	24	3.0
40～44歳	70	2.7	26	1.5	44	5.5
45～49歳	-46	-1.8	-22	-1.3	-24	-3.0
50～54歳	102	4.0	13	0.7	89	11.0
55～59歳	388	15.2	163	9.3	225	27.9
60～64歳	796	31.1	416	23.7	380	47.1
65～69歳	617	24.1	373	21.3	244	30.2
70～74歳	284	11.1	202	11.5	82	10.2
75～79歳	84	3.3	65	3.7	19	2.4
80～84歳	36	1.4	8	0.5	28	3.5
85～89歳	33	1.3	-3	-0.2	36	4.5
90歳以上	36	1.4	3	0.2	33	4.1
不 詳	1	0.0	1	0.1	0	0.0

茨城県常住人口調査からARC作成

【図表 21 神栖市の男女・年齢別社会動態
(2005～2014年の合計)】

(単位：人・%)

年 齢	総 数	構成比	うち男性	構成比	うち女性	構成比
総 数	905	100.0	1,145	100.0	-240	100.0
0～4歳	-286	-31.6	-161	-14.1	-125	52.1
5～9歳	-426	-47.1	-217	-19.0	-209	87.1
10～14歳	-229	-25.3	-97	-8.5	-132	55.0
15～19歳	-311	-34.4	-43	-3.8	-268	111.7
20～24歳	1,033	114.1	1,056	92.2	-23	9.6
25～29歳	952	105.2	535	46.7	417	-173.8
30～34歳	47	5.2	43	3.8	4	-1.7
35～39歳	-131	-14.5	-74	-6.5	-57	23.8
40～44歳	-257	-28.4	-111	-9.7	-146	60.8
45～49歳	-42	-4.6	-9	-0.8	-33	13.8
50～54歳	62	6.9	80	7.0	-18	7.5
55～59歳	5	0.6	-19	-1.7	24	-10.0
60～64歳	0	0.0	-31	-2.7	31	-12.9
65～69歳	113	12.5	45	3.9	68	-28.3
70～74歳	96	10.6	58	5.1	38	-15.8
75～79歳	92	10.2	44	3.8	48	-20.0
80～84歳	91	10.1	14	1.2	77	-32.1
85～89歳	65	7.2	24	2.1	41	-17.1
90歳以上	35	3.9	10	0.9	25	-10.4
不 詳	-4	-0.4	-2	-0.2	-2	0.8

茨城県常住人口調査からARC作成

【図表 22 潮来市の男女・年齢別社会動態
(2005～2014年の合計)】

(単位：人・%)

年 齢	総 数	構成比	うち男性	構成比	うち女性	構成比
総 数	-1,618	100.0	-604	100.0	-1,014	100.0
0～4歳	38	-2.3	40	-6.6	-2	0.2
5～9歳	-33	2.0	-18	3.0	-15	1.5
10～14歳	-31	1.9	-8	1.3	-23	2.3
15～19歳	-302	18.7	-159	26.3	-143	14.1
20～24歳	-630	38.9	-265	43.9	-365	36.0
25～29歳	-293	18.1	-142	23.5	-151	14.9
30～34歳	-142	8.8	-65	10.8	-77	7.6
35～39歳	-50	3.1	27	-4.5	-77	7.6
40～44歳	-87	5.4	-22	3.6	-65	6.4
45～49歳	-43	2.7	-31	5.1	-12	1.2
50～54歳	-19	1.2	0	0.0	-19	1.9
55～59歳	-5	0.3	12	-2.0	-17	1.7
60～64歳	-22	1.4	-18	3.0	-4	0.4
65～69歳	29	-1.8	25	-4.1	4	-0.4
70～74歳	-7	0.4	3	-0.5	-10	1.0
75～79歳	-2	0.1	3	-0.5	-5	0.5
80～84歳	-3	0.2	8	-1.3	-11	1.1
85～89歳	-20	1.2		0.2	-19	1.9
90歳以上	4	-0.2	7	-1.2	-3	0.3
不 詳	0	0.0	0	0.0	0	0.0

茨城県常住人口調査からARC作成

【図表 23 行方市の男女・年齢別社会動態
(2005～2014年の合計)】

(単位：人・%)

年 齢	総 数	構成比	うち男性	構成比	うち女性	構成比
総 数	-1,868	100.0	-754	100.0	-1,114	100.0
0～4歳	78	-4.2	49	-6.5	29	-2.6
5～9歳	5	-0.3	-10	1.3	15	-1.3
10～14歳	190	-10.2	107	-14.2	83	-7.5
15～19歳	-307	16.4	-284	37.7	-23	2.1
20～24歳	-667	35.7	-108	14.3	-559	50.2
25～29歳	-570	30.5	-269	35.7	-301	27.0
30～34歳	-506	27.1	-226	30.0	-280	25.1
35～39歳	-148	7.9	-65	8.6	-83	7.5
40～44歳	-16	0.9	11	-1.5	-27	2.4
45～49歳	-27	1.4	-16	2.1	-11	1.0
50～54歳	8	-0.4	9	-1.2		0.1
55～59歳	39	-2.1	9	-1.2	30	-2.7
60～64歳	14	-0.7	8	-1.1	6	-0.5
65～69歳	3	-0.2	12	-1.6	-9	0.8
70～74歳	16	-0.9	14	-1.9	2	-0.2
75～79歳	18	-1.0	12	-1.6	6	-0.5
80～84歳	9	-0.5	6	-0.8	3	-0.3
85～89歳	13	-0.7	-5	0.7	18	-1.6
90歳以上	-20	1.1	-8	1.1	-12	1.1
不 詳	0	0.0	0	0.0	0	0.0

茨城県常住人口調査からARC作成

【図表 24 銚田市の男女・年齢別社会動態
(2005～2014年の合計)】

(単位：人・%)

年 齢	総 数	構成比	うち男性	構成比	うち女性	構成比
総 数	-827	100.0	-190	100.0	-637	100.0
0～4歳	85	-10.3	38	-20.0	47	-7.4
5～9歳	4	-0.5	13	-6.8	-9	1.4
10～14歳	8	-1.0	8	-4.2	0	0.0
15～19歳	-69	8.3	-21	11.1	-48	7.5
20～24歳	293	-35.4	522	-274.7	-229	35.9
25～29歳	-455	55.0	-359	188.9	-96	15.1
30～34歳	-1,032	124.8	-649	341.6	-383	60.1
35～39歳	-216	26.1	-151	79.5	-65	10.2
40～44歳	-51	6.2	-9	4.7	-42	6.6
45～49歳		0.1	-2	1.1	1	-0.2
50～54歳	53	-6.4	42	-22.1	11	-1.7
55～59歳	143	-17.3	50	-26.3	93	-14.6
60～64歳	325	-39.3	205	-107.9	120	-18.8
65～69歳	230	-27.8	144	-75.8	86	-13.5
70～74歳	66	-8.0	40	-21.1	26	-4.1
75～79歳	-49	5.9	-3	1.6	-46	7.2
80～84歳	-72	8.7	-32	16.8	-40	6.3
85～89歳	-57	6.9	-19	10.0	-38	6.0
90歳以上	-32	3.9	-7	3.7	-25	3.9
不 詳	0	0.0	0	0.0	0	0.0

茨城県常住人口調査からARC作成

【図表 25 (参考) 茨城県の男女・年齢別社会動態
(2005～2014年の合計)】

(単位：人・%)

年 齢	総 数	構成比	うち男性	割合	うち女性	割合
総 数	-23,763	100.0	-3,554	100.0	-20,209	100.0
0～4歳	4,991	-21.0	2,551	-71.8	2,440	-12.1
5～9歳	-421	1.8	-76	2.1	-345	1.7
10～14歳	-586	2.5	-190	5.3	-396	2.0
15～19歳	1,691	-7.1	1,847	-52.0	-156	0.8
20～24歳	-19,164	80.6	-3,187	89.7	-15,977	79.1
25～29歳	-7,572	31.9	-2,172	61.1	-5,400	26.7
30～34歳	-5,145	21.7	-2,377	66.9	-2,768	13.7
35～39歳	-2,735	11.5	-1,612	45.4	-1,123	5.6
40～44歳	-1,743	7.3	-1,060	29.8	-683	3.4
45～49歳	-1,633	6.9	-736	20.7	-897	4.4
50～54歳	-1,009	4.2	-605	17.0	-404	2.0
55～59歳	83	-0.3	-341	9.6	424	-2.1
60～64歳	2,331	-9.8	1,267	-35.6	1,064	-5.3
65～69歳	2,651	-11.2	1,640	-46.1	1,011	-5.0
70～74歳	1,751	-7.4	984	-27.7	767	-3.8
75～79歳	1,569	-6.6	764	-21.5	805	-4.0
80～84歳	1,591	-6.7	442	-12.4	1,149	-5.7
85～89歳	1,314	-5.5	333	-9.4	981	-4.9
90歳以上	800	-3.4	198	-5.6	602	-3.0
不 詳	-2,527	10.6	-1,224	34.4	-1,303	6.4

茨城県常住人口調査からARC作成

2. 生活行動

【図表 26 常住者の主な通勤先 (2010年)】

(単位：人、下段：当地に常住する就業者に対する割合)

都県名	合計：27,860人 うち自市：18,564人 (66.6%)				
	他市町村名				
	1位	2位	3位	4位	5位
茨城県	神栖市	潮来市	銚田市	行方市	水戸市
6,988	4,175	1,024	671	448	186
25.1%	15.0%	3.7%	2.4%	1.6%	0.7%
他県	千葉県	東京都	神奈川県		
866	604	194	27		
3.1%	2.2%	0.7%	0.1%		
都県名	合計：47,404人 うち自市：36,535人 (77.1%)				
	他市町村名				
	1位	2位	3位	4位	5位
茨城県	鹿嶋市	潮来市	行方市	稲敷市	銚田市
4,392	3,431	451	126	98	60
9.3%	7.2%	1.0%	0.3%	0.2%	0.1%
他県	千葉県	東京都	神奈川県		
4,081	3,768	190	42		
8.6%	7.9%	0.4%	0.1%		
都県名	合計：14,884人 うち自市：6,848人 (46.0%)				
	他市町村名				
	1位	2位	3位	4位	5位
茨城県	鹿嶋市	神栖市	行方市	稲敷市	銚田市
6,129	2,489	1,837	807	532	107
41.2%	16.7%	12.3%	5.4%	3.6%	0.7%
他県	千葉県	東京都			
1,241	1,109	105			
8.3%	7.5%	0.7%			
都県名	合計：20,630人 うち自市：12,869人 (62.4%)				
	他市町村名				
	1位	2位	3位	4位	5位
茨城県	鹿嶋市	潮来市	小美玉市	銚田市	神栖市
6,259	1,079	868	807	745	625
30.3%	5.2%	4.2%	3.9%	3.6%	3.0%
他県	千葉県	東京都			
513	390	89			
2.5%	1.9%	0.4%			
都県名	合計：26,165人 うち自市：17,137人 (65.5%)				
	他市町村名				
	1位	2位	3位	4位	5位
茨城県	水戸市	鹿嶋市	行方市	小美玉市	神栖市
8,258	1,567	1,486	1,177	892	505
31.6%	6.0%	5.7%	4.5%	3.4%	1.9%
他県	千葉県	東京都			
180	70	69			
0.7%	0.3%	0.3%			

資料：国勢調査

【図表 27 常住者の主な通学先 (2010年)】

(単位：人、下段：当地に常住する就業者に対する割合)

都県名	合計：2,511人 うち自市：1,500人 (59.7%)				
	他市町村名				
	1位	2位	3位	4位	5位
茨城県	銚田市	潮来市	水戸市	行方市	神栖市
581	312	125	55	33	17
23.1%	12.4%	5.0%	2.2%	1.3%	0.7%
他県	千葉県	東京都	神奈川県		
271	156	78	15		
10.8%	6.2%	3.1%	0.6%		
都県名	合計：3,636人 うち自市：1,950人 (53.6%)				
	他市町村名				
	1位	2位	3位	4位	5位
茨城県	鹿嶋市	潮来市	水戸市	銚田市	ひたちなか市
523	412	28	25	20	9
14.4%	11.3%	0.8%	0.7%	0.6%	0.2%
他県	千葉県	東京都	神奈川県		
922	766	107	21		
25.4%	21.1%	2.9%	0.6%		
都県名	合計：1,459人 うち自市：406人 (27.8%)				
	他市町村名				
	1位	2位	3位	4位	5位
茨城県	行方市	鹿嶋市	銚田市	水戸市	神栖市
618	271	222	56	25	9
42.4%	18.6%	15.2%	3.8%	1.7%	0.6%
他県	千葉県	東京都			
334	237	84			
22.9%	16.2%	5.8%			
都県名	合計：1,568人 うち自市：668人 (42.6%)				
	他市町村名				
	1位	2位	3位	4位	5位
茨城県	銚田市	水戸市	鹿嶋市	土浦市	石岡市
650	283	85	67	65	52
41.5%	18.0%	5.4%	4.3%	4.1%	3.3%
他県	千葉県	東京都			
152	72	51			
9.7%	4.6%	3.3%			
都県名	合計：2,005人 うち自市：1,050人 (52.4%)				
	他市町村名				
	1位	2位	3位	4位	5位
茨城県	水戸市	行方市	鹿嶋市	日立市	土浦市
819	437	103	101	40	29
40.8%	21.8%	5.1%	5.0%	2.0%	1.4%
他県	東京都	千葉県			
77	35	26			
3.8%	1.7%	1.3%			

資料：国勢調査

【図表 28 通勤者の主な常住先（2010 年）】

（単位：人、下段：当地に常住する就業者に対する割合）

合計：32,333人 うち自市：18,564人（57.4%）						
都県名	他市町村名					
	1位	2位	3位	4位	5位	
茨城県	神栖市	潮来市	鉾田市	行方市	水戸市	167
9,442	3,431	2,489	1,486	1,079		0.5%
29.2%	10.6%	7.7%	4.6%	3.3%		
他県	千葉県	東京都	神奈川県			
2,885	2,630	57	32			
10.4%	9.4%	0.2%	0.1%			
合計：54,933人 うち自市：36,535人（66.5%）						
都県名	他市町村名					
	1位	2位	3位	4位	5位	
茨城県	鹿嶋市	潮来市	行方市	鉾田市	稲敷市	150
7,809	4,175	1,837	625	505		0.3%
14.2%	7.6%	3.3%	1.1%	0.9%		
他県	千葉県	東京都	神奈川県			
8,193	7,822	82	72			
14.9%	14.2%	0.1%	0.1%			
合計：11,449人 うち自市：6,848人（59.8%）						
都県名	他市町村名					
	1位	2位	3位	4位	5位	
茨城県	鹿嶋市	行方市	神栖市	鉾田市	稲敷市	188
3,021	1,024	868	451	213		1.6%
26.4%	8.9%	7.6%	3.9%	1.9%		
他県	千葉県	東京都	埼玉県			
614	567	14	12			
5.4%	5.0%	0.1%	0.1%			
合計：18,080人 うち自市：12,869人（71.2%）						
都県名	他市町村名					
	1位	2位	3位	4位	5位	
茨城県	鉾田市	潮来市	鹿嶋市	小美玉市	石岡市	240
3,992	1,177	807	448	434		1.3%
22.1%	6.5%	4.5%	2.5%	2.4%		
他県	千葉県	東京都	神奈川県			
230	159	27	18			
1.3%	0.9%	0.1%	0.1%			
合計：21,588人 うち自市：17,137人（79.4%）						
都県名	他市町村名					
	1位	2位	3位	4位	5位	
茨城県	行方市	鹿嶋市	水戸市	小美玉市	茨城町	293
3,756	745	671	565	340		1.4%
17.4%	3.5%	3.1%	2.6%	1.6%		
他県	千葉県	栃木県・東京都	埼玉県			
105	44	18	12			
0.5%	0.2%	0.1%	0.1%			

資料：国勢調査

【図表 29 通学者の主な常住先（2010 年）】

（単位：人、下段：当地に常住する就業者に対する割合）

合計：2,746人 うち自市：1,500人（54.6%）						
都県名	他市町村名					
	1位	2位	3位	4位	5位	
茨城県	神栖市	潮来市	鉾田市	行方市	ひたちなか市	10
892	412	222	101	67		0.4%
32.5%	15.0%	8.1%	3.7%	2.4%		
他県	千葉県	東京都	神奈川県			
195	169	10	9			
7.1%	6.2%	0.4%	0.3%			
合計：2,393人 うち自市：1,950人（81.5%）						
都県名	他市町村名					
	1位	2位	3位	4位	5位	
茨城県	鹿嶋市	潮来市	鉾田市			
38	17	9	4			
1.6%	0.7%	0.4%	0.2%			
他県	千葉県					
164	164					
6.9%	6.9%					
合計：711人 うち自市：406人（57.1%）						
都県名	他市町村名					
	1位	2位	3位	4位	5位	
茨城県	鹿嶋市	行方市	神栖市	稲敷市	鉾田市	3
195	125	30	28	7		0.4%
27.4%	17.6%	4.2%	3.9%	1.0%		
他県	千葉県					
9	9					
1.3%	1.3%					
合計：1,329人 うち自市：668人（50.3%）						
都県名	他市町村名					
	1位	2位	3位	4位	5位	
茨城県	潮来市	鉾田市	稲敷市	小美玉市	鹿嶋市	33
539	271	103	50	46		2.5%
40.6%	20.4%	7.8%	3.8%	3.5%		
他県	千葉県					
24	22					
1.8%	1.7%					
合計：1,966人 うち自市：1,050人（53.4%）						
都県名	他市町村名					
	1位	2位	3位	4位	5位	
茨城県	鹿嶋市	行方市	小美玉市	茨城町	潮来市	56
856	312	283	84	66		2.8%
43.5%	15.9%	14.4%	4.3%	3.4%		
他県	栃木県					
1	1					
0.1%	0.1%					

資料：国勢調査

【図表 30 買い物行動の状況】

（上段：流出率（%） 下段：流出人口）

	鹿嶋市	神栖市	潮来市	行方市	鉾田市
1	鹿嶋市内 85.4 57,101	神栖市内 85.3 80,425	潮来市内 51.8 15,054	行方市内 53.3 18,666	鉾田市内 62.4 29,605
2	神栖市 47.2 31,586	千葉県 54.7 51,588	神栖市 65.5 19,016	土浦市 32.3 11,296	水戸市 67.4 31,992
3	千葉県 30.5 20,395	鹿嶋市 31.9 30,061	鹿嶋市 56.2 16,320	鉾田市 31.7 11,095	ひたちなか市 27.9 13,218
4	水戸市 13.4 8,982	つくば市 9.2 8,694	千葉県 34.7 10,080	水戸市 27.4 9,612	鹿嶋市 21.5 10,215
5	稲敷市 12.2 8,147	東京都 8.3 7,817	稲敷市 34.6 10,037	稲敷市 27.1 9,497	茨城町 17.9 8,507
6	ひたちなか市 9.7 6,493	阿見町 8.0 7,567	つくば市 13.8 4,007	鹿嶋市 26.5 9,298	土浦市 13.0 6,180
7	東京都 9.2 6,183	稲敷市 7.5 7,040	土浦市 8.9 2,593	神栖市 24.7 8,655	神栖市 10.4 4,948

※2015年7月1日現在

資料：茨城県生活行動圏調査（常陽ARC）

【図表 31 余暇行動の状況】

（上段：流出率（%） 下段：流出人口）

	鹿嶋市	神栖市	潮来市	行方市	鉾田市
1	鹿嶋市内 73.6 49,219	神栖市内 74.6 70,286	潮来市内 56.4 16,389	行方市内 45.1 15,786	鉾田市内 49.5 23,459
2	神栖市 31.4 20,963	千葉県 40.9 38,546	神栖市 41.9 12,158	鉾田市 26.0 9,122	水戸市 48.2 22,864
3	千葉県 24.9 16,634	鹿嶋市 21.5 20,297	鹿嶋市 40.2 11,673	鹿嶋市 24.2 8,485	ひたちなか市 23.9 11,350
4	稲敷市 13.8 9,209	東京都 10.5 9,883	千葉県 27.1 7,879	神栖市 20.3 7,101	鹿嶋市 19.0 8,998
5	ひたちなか市 10.8 7,250	稲敷市 7.2 6,764	稲敷市 21.1 6,131	土浦市 19.2 6,718	神栖市 10.2 4,830
6	東京都 10.6 7,119	ひたちなか市 5.4 5,078	東京都 8.3 2,415	水戸市 18.2 6,360	千葉県 10.1 4,808
7	水戸市 10.6 7,115	潮来市 4.6 4,352	行方市 7.1 2,060	千葉県 16.3 5,696	土浦市 8.5 4,040

※2015年7月1日現在

資料：茨城県生活行動圏調査（常陽ARC）

（※）流出率：調査時点までの1年以内に1度でも行ったことのある特定市町村をマークした数÷対象市町村（中学校地区）の回答数×100。「特定市町村の流出率」は、行き先となった特定市町村から見れば、逆に「吸収率」（調査対象都市からの吸収率）となる。「特定市町村＝調査対象都市」の場合、「特定市町村への流出率」は「地元吸収率」となる。

【図表 32 県外市町村への買い物行動】

(単位：％)

	鹿嶋市 (n=241)		神栖市 (n=504)		潮来市 (n=128)		行方市 (n=88)		鉾田市 (n=62)	
1	成田市	84.2	成田市	81.9	成田市	86.7	成田市	58.0	成田市	29.0
2	船橋市	27.0	船橋市	30.1	香取市	46.1	香取市	45.5	浦安市	27.4
3	銚子市	22.8	銚子市	25.3	船橋市	23.4	千葉市	18.2	宇都宮市	19.4
4	千葉市	19.5	千葉市	24.1	千葉市	18.8	船橋市	17.0	千葉市	16.1
5	香取市	16.6	香取市	15.7	印西市	16.4	浦安市	12.5	三郷市	11.3
6	浦安市	13.3	浦安市	13.3	銚子市	13.3	印西市	11.4	船橋市	11.3

※2015年7月1日現在

資料：茨城県生活行動圏調査（常陽ARC）

【図表 33 昼間人口、夜間人口、昼夜間人口比率の推移】

(単位：市は人、県は万人、％)

	昼間人口		夜間人口		昼夜間人口比率	
	2005年	2010年	2005年	2010年	2005年	2010年
鹿嶋市	69,125	71,102	64,435	66,093	107.3	107.6
神栖市	97,855	100,911	91,862	94,795	106.5	106.5
潮来市	27,657	26,002	31,514	30,534	87.8	85.2
行方市	36,618	34,802	40,035	37,611	91.5	92.5
鉾田市	46,089	45,478	51,054	50,156	90.3	90.7
茨城県	289	289	297	297	97.0	97.2

資料：国勢調査

3. 産 業

【図表 34 市町村内総生産（実質・連鎖方式）（2006～13年度計）】

(単位：億円、％)

		鹿 嶋 市		神 栖 市		潮 来 市		行 方 市		鉾 田 市		(参考) 茨城県	
			構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
市内総生産		24,983	—	64,111	—	6,418	—	9,361	—	11,243	—	962,950	—
うち産業	うち産業	22,973	100.0	61,271	100.0	5,366	100.0	7,820	100.0	9,539	100.0	848,490	100.0
	農林水産業	287	1.2	1,000	1.6	172	3.2	1,072	13.7	2,062	21.6	20,740	2.4
	鉱業	17	0.1	73	0.1	9	0.2	17	0.2	5	0.1	413	0.0
	製造業	10,480	45.6	33,019	53.9	1,394	26.0	1,789	22.9	1,427	15.0	303,142	35.7
	建設業	1,153	5.0	1,865	3.0	427	8.0	668	8.5	681	7.1	47,691	5.6
	電気・ガス・水道業	1,773	7.7	6,427	10.5	128	2.4	122	1.6	147	1.5	24,793	2.9
	卸売・小売業	1,822	7.9	2,438	4.0	606	11.3	710	9.1	899	9.4	83,708	9.9
	金融・保険業	810	3.5	737	1.2	230	4.3	271	3.5	389	4.1	32,075	3.8
	不動産業	2,898	12.6	4,974	8.1	979	18.2	1,525	19.5	1,954	20.5	110,790	13.1
	運輸業	959	4.2	4,459	7.3	252	4.7	308	3.9	303	3.2	38,538	4.5
	情報・通信業	309	1.3	350	0.6	23	0.4	35	0.4	180	1.9	28,878	3.4
	サービス業	3,671	16.0	5,964	9.7	1,141	21.3	1,285	16.4	1,448	15.2	155,358	18.3
参 考	第1次産業	287	1.1	1,002	1.6	172	2.7	1,072	11.5	2,062	18.4	20,740	2.2
	第2次産業	11,565	44.1	35,031	54.9	1,833	28.7	2,479	26.6	2,115	18.9	351,785	36.7
	第3次産業	14,356	54.8	27,802	43.6	4,386	68.6	5,765	61.9	6,999	62.6	585,331	61.1

資料：市町村民経済計算

【図表 35 業種別特化係数（2010 年国勢調査）】

業 種	鹿嶋市	神栖市	潮来市	行方市	鉾田市
農 業	0.48	0.85	1.23	4.87	8.70
林 業	0.09	0.10	0.00	0.08	0.07
漁 業	1.32	2.32	0.29	1.09	0.52
鉱業、採石業、砂利採取業	1.08	1.42	1.72	1.99	0.17
建設業	1.62	1.44	1.40	0.97	1.16
製造業	1.53	1.75	1.25	1.18	0.55
電気・ガス・熱供給・水道業	1.98	1.94	0.68	0.20	0.22
情報通信業	0.28	0.14	0.08	0.04	0.07
運輸業、郵便業	1.88	1.80	1.12	0.83	0.68
卸売業、小売業	0.88	0.81	1.35	0.76	0.88
金融業、保険業	0.69	0.45	0.59	0.35	0.42
不動産業、物品賃貸業	0.56	0.58	0.41	0.16	0.35
学術研究、専門・技術サービス業	1.17	0.66	1.05	0.35	0.45
宿泊業、飲食サービス業	0.74	0.90	1.17	0.45	0.54
生活関連サービス業、娯楽業	0.94	0.76	1.36	1.17	0.88
教育、学習支援業	0.92	0.54	0.91	0.82	0.87
医療、福祉	0.71	0.58	0.69	0.61	0.55
複合サービス事業	0.48	0.49	0.92	1.78	1.86
サービス業（他に分類されないもの）	0.97	0.90	0.68	0.55	0.43
公務（他に分類されるものを除く）	0.70	0.47	0.97	0.99	0.87

※網掛けは全国（1.00）以上。

資料：総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャート」

（※）業種別特化係数：産業の業種構成比を全国と比較した係数で、構成比と構成比とを比較した数値。ここでは、輸出入額を調整した修正値を使用。

【図表 36 民営事業所数の推移】

（単位：所、％）

	（参考）事業所・企業統計調査					経済センサス					
	2001年	2006年	県内順位	増減数	増減率	2009年	2012年	2014年	県内順位	09年比増減数	09年比増減率
鹿嶋市	2,405	2,333	19	-72	-3.0	2,593	2,259	2,377	16	-216	-8.3
神栖市	4,489	4,154	8	-335	-7.5	4,517	4,222	4,317	8	-200	-4.4
潮来市	1,408	1,330	32	-78	-5.5	1,371	1,289	1,279	33	-92	-6.7
行方市	1,795	1,633	28	-162	-9.0	1,722	1,653	1,632	28	-90	-5.2
鉾田市	1,919	1,820	25	-99	-5.2	1,876	1,735	1,720	26	-156	-8.3
茨城県	130,536	122,258	—	-8,278	-6.3	127,252	118,063	119,168	—	-8,084	-6.4

資料：事業所・企業統計調査、経済センサス

【図表 37 民営事業所の従業者数の推移】

（単位：所、％）

	（参考）事業所・企業統計調査					経済センサス					
	2001年	2006年	県内順位	増減数	増減率	2009年	2012年	2014年	県内順位	09年比増減数	09年比増減率
鹿嶋市	28,850	26,756	13	-2,094	-7.3	31,398	30,505	29,731	11	-1,667	-5.3
神栖市	48,174	46,596	7	-1,578	-3.3	52,980	50,768	51,107	7	-1,873	-3.5
潮来市	9,980	8,954	37	-1,026	-10.3	10,451	9,374	9,500	36	-951	-9.1
行方市	11,604	11,770	32	166	1.4	13,073	12,759	12,502	32	-571	-4.4
鉾田市	12,215	12,344	31	129	1.1	13,392	12,472	12,804	31	-588	-4.4
茨城県	1,180,873	1,176,545	—	-4,378	-0.4	1,278,830	1,216,659	1,229,335	—	-49,495	-3.9

資料：事業所・企業統計調査、経済センサス

【図表 38 地域産業資源一覧（鹿行地域）】

鹿行地域	鹿嶋市	神栖市
①ごぼう ①はくさい ①みつば ①しゅんぎく ①トマト ①ピーマン ①メロン ①はまぐり（沿岸地域） ②あやめ笠 ②繁盛笠 ②茨城藤工芸	①にんじん ①わかさぎ ①しらうお ①てながえび ①はぜ ①（鹿嶋の）キャベツ ①ほっき貝（北寄貝） ①しらす ③鹿島神宮 ③カシマサッカースタジアム ③霞ヶ浦 ③祭頭祭	①ほっき貝（北寄貝） ①しらす ③霞ヶ浦 ③鹿島温泉
潮来市	行方市	鉾田市
①きゅうり ①いちご ①せり ①まこも ①しらうお ①てながえび ①はぜ ③霞ヶ浦 ③鹿島温泉 ③水郷いたこあやめまつり ③潮来のあやめ ③潮来祇園祭禮 ③長勝寺 ③徳島園地 ③稻荷山公園 ③ろ舟 ③水郷県民の森	①にんじん ①れんこん ①ちんげんさい ①みず菜 ①しらう ①きゅうり ①スイートコーン ①いちご ①エシャレット ①せり ①しらうお ①てながえび ①はぜ ①わさび菜 ①アメリカナマス ②行方バーガー ②行方井 ③霞ヶ浦 ③鹿島温泉 ③帆引き船 ③霞ヶ浦サイクリングロード ③麻生藩家老屋敷記念館 ③大場家住宅 ③ふるさと山百合祭り ③霞ヶ浦ふれあいランド	①にんじん ①ちんげんさい ①パセリ ①みず菜 ①にら ①なす ①ミニトマト ①スイートコーン ①いちご ①抑制アールスメロン ①くり ①わかさぎ ①酒沼産天然うなぎ ①酒沼・酒沼川のヤマトシジミ ①しらうお ①てながえび ①はぜ ①ほっき貝（北寄貝） ①しらす ③霞ヶ浦 ③酒沼

※①：農林水産物、②：鉱工業品又は鉱工業品の生産に係る技術
③：文化財、自然の風景地、温泉その他の地域の観光資源
資料：地域産業資源活用事業の促進に関する基本的な構想（茨城県・2015年3月）

【図表 39 農家数の推移】

（単位：戸）

	年	農家総数				
		専業	第1種兼業	第2種兼業	自給の農家	
鹿嶋市	2000	1,624	140	193	949	342
	05	1,445	140	134	715	456
	10	1,309	127	122	528	532
	15	1,071	145	74	404	448
神栖市	2000	1,766	392	461	713	200
	05	1,581	391	355	577	258
	10	1,382	373	276	469	264
	15	1,115	365	200	310	240
潮来市	2000	1,813	96	105	1,299	313
	05	1,417	128	167	911	211
	10	1,126	100	117	664	245
	15	923	133	87	509	194
行方市	2000	4,365	783	852	2,154	576
	05	4,079	769	800	1,699	811
	10	3,731	836	572	1,449	874
	15	3,194	783	475	1,084	852
鉾田市	2000	4,390	1,459	1,100	1,232	599
	05	4,070	1,368	1,049	906	747
	10	3,772	1,323	775	845	829
	15	3,301	1,302	593	634	772

資料：茨城県農業基本調査・世界農林業センサス

【図表 40 主要農産物の販売金額（2010年・推計値）】

（単位：億円）

部 門	鹿嶋市	神栖市	潮来市	行方市	鉾田市	茨城県
合 計	18.0	105.9	26.2	184.8	410.8	3,087.8
稲作	4.4	4.6	11.1	12.2	4.8	492.7
雑穀・いも類・豆類	1.0	—	0.2	22.4	37.8	118.1
露地野菜	2.1	0.2	0.6	27.8	27.6	586.4
施設野菜	7.0	73.3	1.9	57.6	242.9	610.7
花き・花木	2.0	23.3	0.2	2.5	6.5	126.7
酪農	—	0.3	1.0	2.5	6.8	167.1
養豚	0.9	0.9	—	14.3	45.9	227.0
養鶏	—	0.3	10.0	16.7	12.1	261.4

※農産物の販売金額は、右式による推計値。販売金額＝Σ（各階層中位数×各階層経営体数）。

資料：RESAS（農林業センサス再編加工）

【図表 41 漁業経営体数・魚種別漁獲量等】

（単位：トン、％）

		鹿嶋市		神栖市		茨城県			
			構成比		構成比		構成比		
経営体数（経営体）		2013年	48	11.6	48	11.6	413	－	
就業者数（人）			141	9.8	429	29.9	1,435	－	
隻数（隻）			50	9.8	79	15.5	511	－	
漁業関連施設数 （冷凍・冷蔵工場数）			8	3.7	34	15.7	216	－	
魚種別 漁獲量 （トン）	合計	2014年	1,607	100.0	120,174	100.0	223,721	100.0	
			さば類	0	0.0	67,354	56.0	132,080	59.0
			いわし類	1,240	77.2	41,651	34.7	66,964	29.9
			いか類	0	0.0	2,665	2.2	6,765	3.0
			ぶり類	1	0.1	1,816	1.5	3,013	1.3
			あじ類	1	0.1	2,343	1.9	2,845	1.3
			かつお類	2	0.1	X	－	2,757	1.2
			まぐろ類	0	0.0	764	0.6	1,175	0.5
			ひらめ・かれい類	113	7.0	247	0.2	946	0.4
			たこ類	66	4.1	69	0.1	302	0.1
			貝類	123	7.7	50	0.0	294	0.1

※経営体数、就業者数、隻数、漁業関連施設数の構成比は、茨城県内に占める割合。
※X：秘匿

資料：漁業センサス、海面漁業生産統計調査

【図表 42 波崎港（神栖市）の水揚げ高（属人ベース）の推移】

（単位：万トン・億円）

年	数 量		金 額	
	県全体に占める割合（％）		県全体に占める割合（％）	
2005	12.5	51.8	66.8	44.0
06	15.1	53.9	98.9	49.9
07	10.3	53.7	84.4	44.0
08	8.9	48.2	81.6	41.4
09	7.3	50.6	56.0	39.8
10	9.3	53.4	85.7	45.4
11	6.2	47.7	50.5	39.0
12	7.3	48.6	54.4	38.5
13	7.2	50.2	73.1	42.3
14	10.8	51.3	98.1	44.9
15	10.9	48.1	81.0	42.2

※属人：漁獲統計における水揚げ高（漁獲量）には、どこの経営体が漁獲したかを示す「属人」ベースと、どの漁港に水揚げされたかを示す「属地」ベースの2つの指標がある。

※波崎港の水揚げ高は、07年まで「はさき漁業協同組合」と「波崎共栄漁業協同組合」の合計値。

資料：茨城県海面漁業水揚げ高集計表

【図表 43 製造業事業所及び従業者数（従業員 4 人以上の事業所）（2014 年）】

（単位：所・人）

業 種	鹿 嶋 市		神 栖 市		潮来市		行方市		銚田市		合 計		
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	05年比	従業者数 05年比
化学	3	98	52	5,793	1	71	1	25	—	—	57	10	5,987
鉄鋼	10	4,714	5	367	—	—	—	—	—	—	15	0	5,081
食料品	14	218	41	2,140	9	131	25	566	30	917	119	-28	3,972
生産用機械	1	918	7	94	4	122	5	203	1	15	18	—	1,352
プラスチック製品	1	7	10	486	9	388	7	159	8	153	35	—	1,193
金属製品	12	241	6	83	8	162	14	424	7	133	47	—	1,043
繊維	3	23	4	41	3	32	6	733	6	81	22	—	910
木材・木製品	5	312	4	564	—	—	—	—	3	27	12	-2	903
窯業・土石製品	5	161	15	551	2	17	10	122	3	48	35	—	899
輸送用機械	1	6	2	40	3	514	3	34	1	17	10	—	611
石油・石炭製品	2	132	2	427	—	—	—	—	—	—	4	—	559
飲料・たばこ・飼料			18	472	1	17	—	—	1	9	20	-2	498
印刷・関連産業	4	82	4	41	8	301	2	16	3	37	21	—	477
その他	18	248	25	812	7	89	26	550	10	155	86	—	1,854
合 計	79	7,160	198	12,627	56	1,852	102	3,030	75	1,628	510	—	26,297
2004年比	-4	642	-5	1,130	-17	-114	-39	-440	-17	-141	-82	—	1,077

資料：工業統計調査

【図表 44 製造品出荷額等の推移（従業員 4 人以上の事業所）】

（単位：億円）

年	合計	鹿嶋市	神栖市	潮来市	行方市	銚田市
2005	24,924	7,242	16,091	533	631	426
06	27,725	7,784	18,310	576	634	422
07	31,754	8,800	21,211	616	675	452
08	26,817	10,185	14,867	604	687	474
09	20,825	6,640	12,627	503	618	438
10	21,987	7,510	12,919	555	543	460
11	21,424	6,982	13,098	408	487	448
12	21,860	7,246	12,927	555	642	490
13	24,363	7,490	15,155	558	636	524
14	24,824	8,233	14,965	566	511	549

資料：工業統計調査

【図表 45 工業団地の状況（2014 年度）】

（単位：ha）

市名	工業団地名	工業 用地 面積	立地 決定 面積	立地企業数		
				合計	県内 本社	県外 本社
鹿嶋市	高松地区	676.7	676.7	9	3	6
	鹿島北海浜地区	261.7	261.7	22	8	14
神栖市	鹿島南海浜Ⅰ期地区	912.7	912.7	31	8	23
	神之池西部地区	406.3	395.8	44	9	35
	奥野谷浜地区	85.4	54.9	7	1	6
	鹿島南海浜Ⅱ期地区	109.4	109.4	30	10	20
	波崎第一地区	320.1	320.1	32	8	24
	波崎第二地区	41.3	38.4	26	12	14
潮来市	潮来	33.1	33.1	8	1	7
行方市	北浦複合団地※注文造成	192.7	84.9	4	2	2
行方市・銚田市	上山銚田	50.2	45.6	9	4	5
合 計		3,089.6	2,933.3	222	66	156

※オハヨー乳業のみ立地する大蔵を除く。
平成27年度誘致企業総覧・いばらきの優良土地工業団地編（2016.2）を基に
ARC作成

【図表 46 鹿島港取扱貨物量の推移】

（単位：万トン）

年	輸出	輸入	移出	移入	取扱貨物量
2000	429	3,428	1,164	573	5,594
01	320	3,411	1,050	560	5,341
02	348	3,267	1,066	588	5,270
03	326	3,627	1,111	757	5,822
04	360	3,604	1,102	714	5,780
05	376	3,649	1,316	707	6,048
06	346	3,601	1,319	586	5,852
07	342	4,092	1,430	657	6,522
08	424	3,880	1,410	787	6,502
09	374	3,259	1,268	639	5,540
10	466	3,940	1,312	683	6,400
11	333	3,158	1,059	893	5,442
12	481	4,083	1,275	744	6,583
13	562	4,136	1,306	655	6,659
14	533	3,812	1,192	651	6,188

資料：鹿島港統計年報・茨城県鹿島港湾事務所資料

【図表 47 小売業事業所数・従業者数・年間商品販売額・売場面積（2014年）】

			事業所数	対県構成比 (%)	従業者数 (人)	対県構成比 (%)	年間商品 販売額 (億円)	対県構成比 (%)	売場面積 (㎡)	対県構成比 (%)
鹿嶋市			363	2.0	2,975	2.3	618	2.2	63,268	1.7
2004年比	増減数		-200	—	-773	—	-56	—	-17,427	—
	増減率		-35.5	—	-20.6	—	-8.3	—	-21.6	—
神栖市			537	2.9	4,287	3.3	1,035	3.7	118,523	3.1
2004年比	増減数		-239	—	-1,513	—	31	—	-3,084	—
	増減率		-30.8	—	-26.1	—	3.1	—	-2.5	—
潮来市			244	1.3	1,582	1.2	300	1.1	33,624	0.9
2004年比	増減数		-109	—	-314	—	-25	—	-13,170	—
	増減率		-30.9	—	-16.6	—	-7.7	—	-28.1	—
行方市			288	1.6	1,589	1.2	291	1.0	41,763	1.1
2004年比	増減数		-101	—	-302	—	30	—	-391	—
	増減率		-26.0	—	-16.0	—	11.7	—	-0.9	—
鉾田市			307	1.7	1,928	1.5	419	1.5	63,513	1.7
2004年比	増減数		-168	—	-653	—	-13	—	6,962	—
	増減率		-35.4	—	-25.3	—	-3.1	—	12.3	—
(参考) 茨城県			18,522	100.0	131,744	100.0	27,863	100.0	3,780,749	100.0
2004年比	増減数		-9,404	—	-46,780	—	-1,159	—	81,325	—
	増減率		-33.7	—	-26.2	—	-4.0	—	2.2	—

資料：商業統計調査

【図表 48 主なスポーツ資源】

主な行政施設	カシマサッカースタジアム（鹿嶋市）	
	鹿島アントラーズクラブハウス（鹿嶋市）	
	カシマサッカーミュージアム（鹿嶋市）	
	鹿島ハイツ（鹿嶋市：人工芝サッカーグラウンド・野球場、テニスコート、体育館、宿泊施設）	
	ト伝の郷運動公園（鹿嶋市：人工芝多目的球技場）	
	矢田部サッカー場（神栖市：人工芝）	
	神栖市海浜運動公園テニスコート（神栖市）	
	潮来市立ボートセンター（潮来市）	
	玉造海洋センター・玉造運動場（行方市）	
	鹿島灘海浜公園（鉾田市）	
主な団体	神栖中央公園防災アリーナ（仮称）（神栖市・2019年開設予定）	
	鹿島アントラーズFC（鹿嶋市）	
	アントラーズスポーツボランティア（鹿嶋市）	
	NPOかしまスポーツクラブ（鹿嶋市：総合型地域スポーツクラブ※）	
	新日鐵住金鹿島公式野球部（鹿嶋市）	
主な大会・イベント等	いきいきITAKOスポーツクラブ（潮来市：総合型地域スポーツクラブ※）	
	駅伝大会（鹿嶋市）	クロスカントリー大会（潮来市）
	レガッタ大会（潮来市）	トライアスロン大会（潮来市・神栖市）
	サーフィン大会（神栖市）	各種サッカー大会（鹿嶋市・神栖市）
	各種テニス大会（鹿嶋市・神栖市）	各種武道大会（鹿嶋市）
	各種野球大会（鹿嶋市・潮来市・神栖市）	スポーツ合宿（鹿嶋市・神栖市）

※総合型地域スポーツクラブ：1995年に文部科学省（当時文部省）により、地域において子どもから高齢者、障害者までさまざまなスポーツを愛好する人々が参加する地域スポーツクラブの育成、定着を目的として開始された事業。

【図表 49 鹿島アントラーズ1試合平均入場者数の推移（J1）】

（単位：人）

年	鹿島アントラーズ	全チーム平均	年	鹿島アントラーズ	全チーム平均
1993	14,017	17,976	05	18,641	18,765
94	16,812	19,598	06	15,434	18,292
95	19,141	16,922	07	16,239	19,066
96	15,386	13,353	08	19,715	19,202
97	16,986	10,131	09	21,617	18,985
98	15,346	11,982	10	20,967	18,428
99	17,050	11,658	11	16,157	15,797
00	17,507	11,065	12	15,382	17,566
01	22,426	16,548	13	16,419	17,226
02	21,591	16,368	14	17,666	17,240
03	21,205	17,351	15	16,423	17,803
04	17,586	18,965	16	17,846	17,363

資料：Jリーグ公式HP